

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年12月6日
【計算期間】	第4期(自平成23年9月13日至平成24年9月11日)
【ファンド名】	MHAMインデックス参照ファンド08-06
【発行者名】	みずほ投信投資顧問株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 田中 慎一郎
【本店の所在の場所】	東京都港区三田三丁目5番27号
【事務連絡者氏名】	商品管理部長 三木谷 正直
【連絡場所】	東京都港区三田三丁目5番27号
【電話番号】	03-5232-7700
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【ファンド情報】

第1 【ファンドの状況】

1 【ファンドの性格】

(1) 【ファンドの目的及び基本的性格】

信託期間を第1計算期と第2計算期以降に分け、第1計算期においては、国内外の高格付けの公社債、特にユーロ円建て債券（以下「ユーロ円債」といいます。）を主要投資対象とし、第2計算期以降は、MHAM株式インデックス225マザーファンド受益証券への投資を通じて、日経平均株価（日経225）に採用された銘柄（株式）を主要投資対象として、それぞれ異なった投資戦略に基づき運用することにより、信託財産の成長をはかることを目指します。

金100億円を上限に受益者のために利殖の目的をもって信託し、受託会社はこれを引受け、社団法人投資信託協会が定める分類方法において、以下のように分類・区分されます。

<商品分類>

・商品分類一覧表 （注）当ファンドが該当する商品分類に を付しています。

「第1計算期」

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 （収益の源泉となる資産）	補足分類
単位型投信	国内	株式	インデックス型
追加型投信	海外	債券	
	内外	不動産投信	
		その他資産	特殊型 （条件付運用型）
		資産複合	

「第2計算期以降」

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 （収益の源泉となる資産）	補足分類
単位型投信	国内	株式	インデックス型
追加型投信	海外	債券	
		内外	不動産投信
		その他資産	
		資産複合	

・商品分類定義

該当分類	分類の定義
単位型投信	当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われぬファンドをいう。
国内	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

株式	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
特殊型 （条件付運用型）	目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいい、括弧内の記載は当該分類の属性区分における小分類を表す。
インデックス型	目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。

< 属性区分 >

- ・属性区分一覧表 （注）当ファンドが該当する属性区分に を付しています。

「第1計算期」

投資対象資産 （実際の組入資産）	決算頻度	投資対象地域	特殊型
株式	年1回	グローバル	ブル・ベア型
一般	年2回	日本	条件付運用型
大型株	年4回	北米	ロング・ショート型 / 絶対収益追求型
中小型株	年6回（隔月）	欧州	その他
債券	年12回（毎月）	アジア	
一般	日々	オセアニア	
公債	その他	中南米	
社債		アフリカ	
その他債券		中近東（中東）	
クレジット属性		エマージング	
不動産投信			
その他資産			
資産複合			

「第2計算期以降」

投資対象資産 （実際の組入資産）	決算頻度	投資対象地域	投資形態
株式	年1回	グローバル	ファミリーファンド
一般	年2回	日本	ファンド・オブ・ ファンズ
大型株	年4回	北米	
中小型株	年6回（隔月）	欧州	対象インデックス
債券	年12回（毎月）	アジア	日経225 TOPIX その他
一般	日々	オセアニア	
公債	その他	中南米	
社債		アフリカ	
その他債券		中近東（中東）	
クレジット属性		エマージング	
不動産投信			
その他資産			
（投資信託証券）			
資産複合			

当ファンドが投資信託証券への投資を通じて実質的な投資対象とする資産は、「株式・一般」です。

・属性区分定義

該当区分	区分の定義
債券・その他債券	目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。
その他資産 （投資信託証券）	目論見書又は投資信託約款において、主として「株式」、「債券」及び「不動産投信」以外の資産に投資する旨の記載があるものをいい、括弧内の記載はその該当資産を表す。

株式・一般	目論見書又は投資信託約款において、主として株式に投資する旨の記載があるもので、大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいう。 第2計算期以降、当ファンドは、主としてマザーファンド受益証券（投資信託証券）を通じて、株式へ投資を行います。
その他	目論見書又は投資信託約款において、年1回、2回、4回、6回、12回、日々以外に決算する旨の記載があるすべてのものをいう。
年1回	目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。
日本	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
条件付運用型	目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果（基準価額、償還価額、収益分配金等）や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。
ファミリーファンド	目論見書又は投資信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。）を投資対象として投資するものをいう。
日経225	目論見書又は投資信託約款において、日経225（日経平均株価）に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。

（注1）商品分類および属性区分は、委託会社が目論見書または約款の記載内容等に基づいて分類しています。

（注2）当ファンドが該当しない商品分類および属性区分の定義につきましては、社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご覧ください。

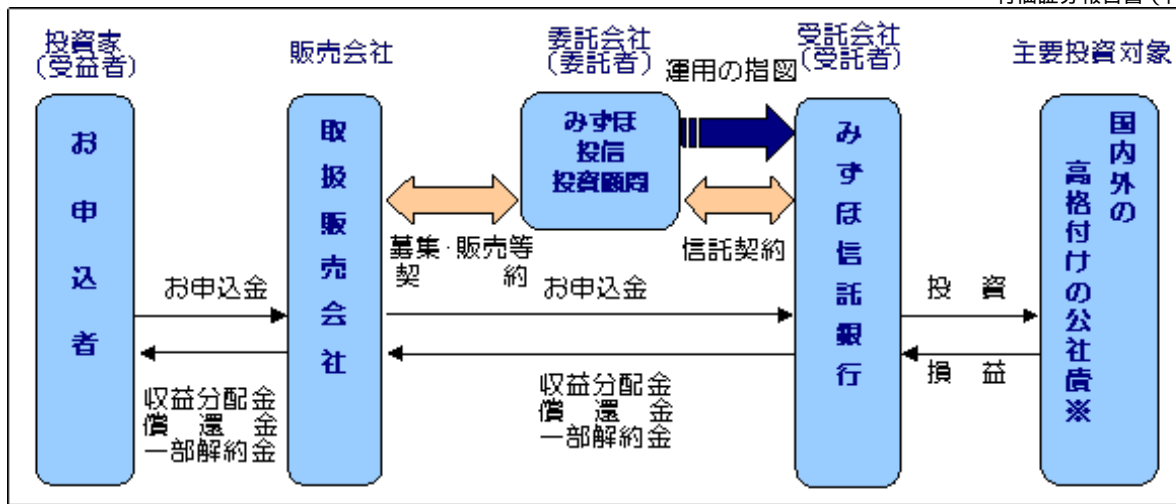
（注3）当ファンドは、第1計算期においては、国内外の高格付けの公社債、特にユーロ円債に投資を行いますが、当該ユーロ円債は、主として日経平均株価の動きに応じて償還価格が決定される性質を有します。また、第2計算期以降については、当ファンドはマザーファンド受益証券（投資信託証券）への投資を通じて、株式を主要投資対象とします。したがって、各々において「商品分類」における投資対象資産と、「属性区分」における投資対象資産の分類・区分は異なります。

(2) 【ファンドの沿革】

平成20年6月30日 当ファンドにかかる信託契約締結・設定・運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】

当ファンドの運営の仕組み



販売会社は委託会社との間で「投資信託受益権の募集・販売等に関する契約書」（募集・販売等契約）を締結し、ファンドに関する主に次の業務を引き受けます。

- (1) 受益権の募集の取扱い・販売
- (2) 受益者の請求に基づく一部解約事務
- (3) 受益者からの受益権の買取り
- (4) 受益者に対する一部解約金、買取代金、収益分配金及び償還金の支払い
- (5) 受益者に対し交付される収益分配金の再投資に係る事務
- (6) 受益者に対する目論見書、信託約款、運用報告書等の交付等

委託会社は信託財産の運用の指図、目論見書・運用報告書の作成等を行います。

受託会社は信託契約に基づき、信託財産を保管・管理し、受益権設定にかかる振替機関への通知等を行います。なお、信託事務の一部につき資産管理サービス信託銀行株式会社に委託することができます。ただし、外国における資産の保管は、外国の金融機関が行います。

※ 第2計算期以降は、MHAM株式インデックス225マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。

委託会社の概況

1 資本金の額 20億4,560万円(平成24年10月末日現在)

2 会社の沿革

昭和39年5月26日 「朝日証券投資信託委託株式会社」設立
 平成9年10月1日 「株式会社第一勸業投資顧問」
 「勸角投資顧問株式会社」と合併し、
 「第一勸業朝日投信投資顧問株式会社」に商号変更
 平成11年7月1日 「第一勸業アセットマネジメント株式会社」に商号変更
 平成19年7月1日 「富士投信投資顧問株式会社」と合併し、
 「みずほ投信投資顧問株式会社」に商号変更

3 大株主の状況(平成24年10月末日現在)

名称	住所	所有株式数	比率
株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都千代田区丸の内二丁目5番1号	1,038,408株	98.7%
ロード・アベット・アンド・カンパニー エルエルシー	米国ニュージャージー州ジャージーシティー市八ドソン通り90番地	13,662株	1.3%

2 【投資方針】

(1) 【投資方針】

基本方針

この投資信託は、信託財産の成長をはかることを目標として運用を行います。

運用方法

1 主要投資対象

第1計算期においては、国内外の高格付けの公社債、特にユーロ円建て債券を主要投資対象とし、第2計算期以降は、MHAM株式インデックス225マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。

2 投資態度

信託期間を第1計算期と第2計算期以降に分け、それぞれ以下の投資戦略に基づき運用を行います。

a 第1計算期における投資戦略

株価観測期間（当ファンドの設定日から起算して4営業日目から当ファンドの第1計算期決算日の15営業日前までをいいます。以下同じ。）における日経平均株価大引け終値が、当初株価（当ファンドの設定日から3営業日の日経平均株価大引け終値の平均値（小数点第3位切り捨て）をいいます。以下同じ。）に対して、一度も75%（小数点第3位切り捨て。以下同じ。）未満の水準にならなかった場合には額面を一定額上回る価格による償還が確保される一方、一度でも当初株価に対して75%未満の水準になった場合には最終株価（当ファンドの第1計算期決算日の14営業日前から12営業日前までの3営業日の日経平均株価大引け終値の平均値（小数点第3位切り上げ）をいいます。以下同じ。）の当初株価比に連動（上限があります。）した価格で償還されるユーロ円建て債券（以下「ユーロ円債」といいます。）を主要投資対象とします。

（注）日経平均株価に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。当ファンドを日本経済新聞社が保証するものではありません。日本経済新聞社は、日経平均株価の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

主要投資対象とするユーロ円債は、組入れ時にAA-格またはAa3格以上の格付けを得ている銘柄または同等の格付けを得ている発行体が発行するユーロ円債を投資適格として投資対象とすることを基本とします。

（格付けは、スタンダード・アンド・プアーズ社あるいはムーディーズ・インベスターズ・サービス社による格付けを基準にします。ただし、これらの格付けがない場合には、委託会社が当該格付けと同等の信用度を有すると判断したものを含みます。）

原則として、投資適格のユーロ円債を可能な限り高位に組入れ、第1計算期中に組入れたユーロ円債の銘柄の入れ替えは原則として行わないことを基本とします。ただし、組入れたユーロ円債の格付けまたは発行体の格付けが大きく低下した場合等には、当該ユーロ円債を償還日以前に途中売却することがあり得ます。この場合における売却価格は、額面価格ならびに投資元本を下回る可能性があり、当ファンドの運用方針が達成されない場合があります。

株価観測期間における日経平均株価大引け終値が当初株価に対して一度も75%未満の水準にならなかった場合、もしくは、最終株価が当初株価比100%以上となった場合には、第1計算期決算日に信託契約を解約し、信託を終了（以下「早期償還」といいます。）します。

b 第2計算期以降における投資戦略

第1計算期決算日において早期償還が行われなかった場合は、第2計算期以降、主としてMHAM株式インデックス225マザーファンド受益証券に投資し、日経平均株価の動きに連動した投資成果を目指します。

MHAM株式インデックス225マザーファンド受益証券への投資は、日経平均株価の動きに連動した投資成果を獲得するため、できるだけ高位を保ちます。

c 第2計算期以降、基準価額が11,000円以上となった場合には、速やかに早期償還します。

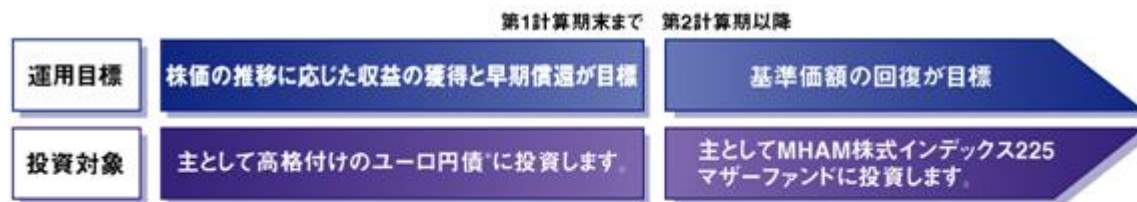
d 市場動向やファンドの資金事情および日経平均株価の改廃その他の特殊な状況等によっては、上記の運用が行われなことがあります。

ファンドの投資プロセス

信託期間を第1計算期と第2計算期以降に分けて、それぞれ異なった投資戦略ならびに運用目標をもつ

て運用を行います。

<運用目標と投資対象について（イメージ図）>



*組入れるユーロ円債は…

株価観測期間中の日経平均株価の変動および最終株価算出期間における日経平均株価の平均値（最終株価）に応じて償還価格が決定されるユーロ円債（格付けは原則組入れ時AA-またはAa3以上）を投資対象とし、可能な限り高位に組入れます。なお、組入れたユーロ円債の銘柄の入れ替えは、原則として行いません。

「ユーロ円債」とは、欧州市場を中心とした海外の市場で発行される円建ての債券のことをいいます。通貨のユーロとは関係ありません。また、円建て債券であるため、為替変動リスクはありません。本ファンドでは、日経平均株価の動きに応じて償還価格が決定されるユーロ円債に主として投資します。

第1計算期の投資戦略ならびに運用目標について

- 1 株価観測期間¹における日経平均株価²が、一度もワンタッチ株価³を超えて下落しなかった場合には額面を一定額上回る価格による償還が確保される一方、一度でもワンタッチ株価を超えて下落した場合には最終株価⁴の当初株価⁵比に連動（上限があります。）した価格で償還されるユーロ円債を主要投資対象とし、可能な限り高位に組入れます。

1：「株価観測期間」は、平成20年7月3日から平成21年8月21日までです。

2：「日経平均株価」は、本書においては大引け終値をいいます。

3：「ワンタッチ株価」とは、当初株価の75%（小数点第3位切り捨て）にあたる株価水準をいいます。

4：「最終株価」とは、平成21年8月24日から同年8月26日までの3営業日の日経平均株価（小数点第3位切り上げ。）の平均値をいいます。

5：「当初株価」とは、平成20年6月30日から同年7月2日までの3営業日の日経平均株価（小数点第3位切り捨て。）の平均値をいいます。

（注）日程は、平成20年5月16日現在において知りうる暦によるものであり、祝祭日等に変更・追加があった場合は変更になることがあります。

- 2 組入れるユーロ円債は、組入れ時にAA-またはAa3以上の格付けを有する企業ならびに政府機関等が発行するユーロ円債を投資適格とし、投資対象とすることを基本とします。なお、格付けは、スタンダード・アンド・プアーズ社あるいはムーディーズ・インベスターズ・サービス社による格付けを基準とします。ただし、これらの格付けがない場合には、委託会社が当該格付けと同等の信用力を有すると判断したものを含みます。
- 3 組入れるユーロ円債の性質を反映し、株価観測期間の日経平均株価が当初株価に対して一度も75%未満の水準にならなかった場合、もしくは、最終株価が当初株価比100%以上となった場合には、第1計算期決算日に早期償還します。
- 4 上記3に基づき第1計算期決算日に早期償還される場合の当ファンドの償還価額は、株価観測期間の日経平均株価が一度もワンタッチ株価を超えて下落しなかった場合は10,800円での償還を目指します。また、株価観測期間の日経平均株価が一度でもワンタッチ株価を超えて下落し、かつ、最終株価が当初株価比100%以上となった場合には、10,800円を上限に最終株価の当初株価比に連動した価額での償還を目指します。
- 5 第1計算期決算日に早期償還されなかった場合の第1計算期決算日の基準価額は、最終株価の当初株価比に連動した価額を目指します。例えば、最終株価が当初株価比で65%の水準であった場合、当ファンドの第1計算期決算日の基準価額は6,500円を目指します。

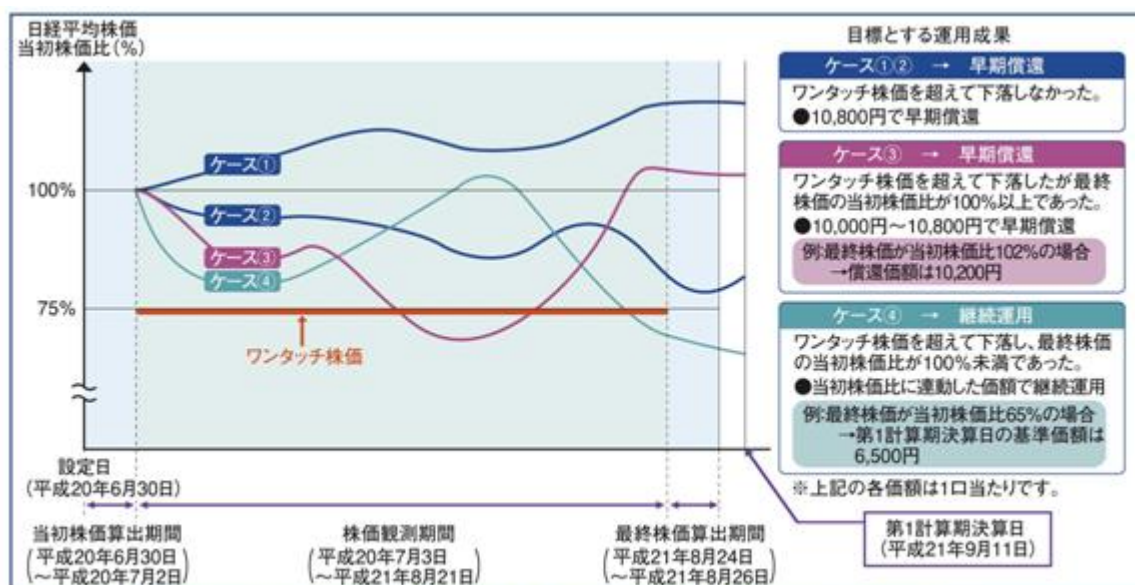
《組入れるユーロ円債の性質》

- ・ 株価観測期間の日経平均株価が当初株価に対して一度も75%未満の水準にならなかった場合には、額面を一定額上回る価格で償還されます。
- ・ 一方、株価観測期間の日経平均株価が当初株価に対して一度でも75%未満の水準になった場合は、最終株価の当初株価比に連動した償還価格（上限があります。）となります。

《組入れるユーロ円債の発行体について》

- ・ 組入れるユーロ円債は、ノルウェー輸出金融公社 [格付：AA+(S & P) / Aaa(Moody 's)] および、スウェーデン輸出信用銀行 [格付：AA+(S&P) / Aa1(Moody 's)] が発行するユーロ円債です。
- ・ 格付は、スタンダード・アンド・プアーズ (S&P) 社またはムーディーズ・インベスターズ・サービス (Moody 's) 社によるものを記しています。(平成20年4月24日現在)

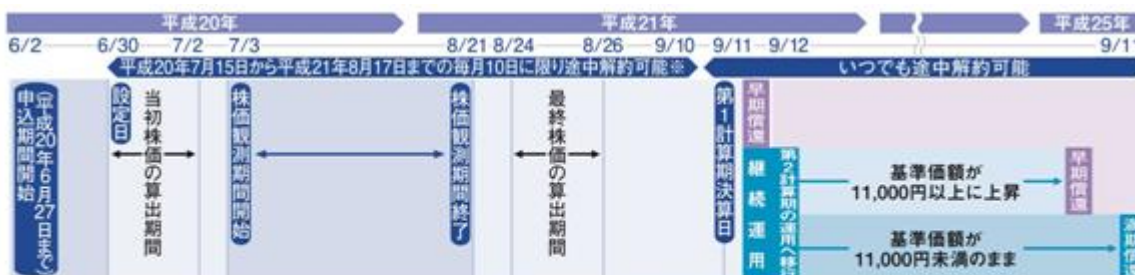
< 日経平均株価の推移と第1計算期決算日の基準(償還)価額のイメージ >



※上記は、早期償還を説明するイメージ図であり、実際の推移および償還価額を示唆するものではありません。

投資戦略および運用目標が切り替わる日程等について

< 募集から償還までの流れと運用方針切替え前後の留意点(イメージ図) >

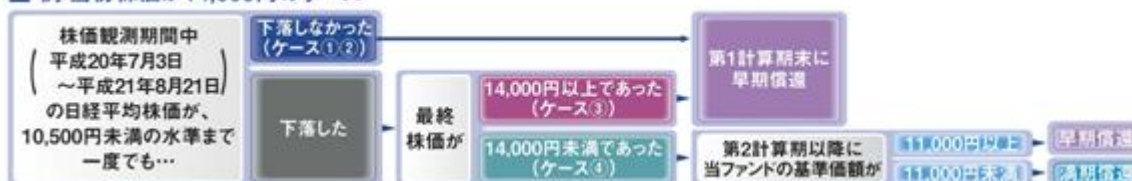


*第1計算期末に早期償還されず第2計算期以降運用が継続される場合、平成21年8月27日から平成21年9月14日の間におけるファンドの基準価額は、日経平均株価の動きとは連動しません。

※平成20年7月10日および平成21年9月10日は途中解約できません。なお、毎月10日が休業日の場合は翌営業日とします。

< 早期償還と継続運用の分岐点について(イメージ図) >

■ 例:当初株価が14,000円のケース



(注) 上記図中のケース①～④は、前掲「日経平均株価の推移と第1計算期決算日の基準(償還)価額のイメージ」のケース①～④に対応しております。

<ご注意事項>

本書における各投資成果は、当ファンドが投資対象とするユーロ円債に全額投資を行い、かつ条件通りにその償還を受けられたと仮定し、当初株価に対する株価観測期間中の日経平均株価および最終株価の水準による当ファンドの第1計算期決算日の基準(償還)価額をシミュレーションしたものであり、途中換金時のものではなく、また実際の運用成果を保証するものではありません。各シミュレーションにおける諸条件は、平成20年4月24日現在における投資環境に基づくものであり、実際に組入れることとなるユーロ円債の償還条件は、当ファンドの設定日にその時点における投資環境に基づいて決定されます。また、当初株価、ワンタッチ株価に相当する日経平均株価の水準は、平成20年6月30日（設定日）、7月1日、2日の3営業日の日経平均株価大引け終値の平均により決定されます。

なお、お申込み手数料および税額は考慮しておりません。

日程は、平成20年5月16日現在において知りうる暦によるものであり、祝祭日等に変更・追加があった場合は変更になることがあります。

第2計算期以降の投資戦略ならびに運用目標について

第1計算期決算日において早期償還されなかった場合、第2計算期開始日（平成21年9月12日）以降、MHAM株式インデックス225マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、可能な限り高位に組入れ、日経平均株価の動きに連動した投資成果を目指します。

なお、その後、基準価額が11,000円以上となった場合は速やかに早期償還を行います。

第2計算期に移行した際の基準価額は、原則として元金を下回っております。また、日経平均株価の動きに連動した投資成果を目指すため償還時においても、元金を下回る可能性があります。

(2) 【投資対象】

投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- 1 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
 - a 有価証券
 - b デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第19条に定めるものに限りません。）
 - c 金銭債権
 - d 約束手形（aに掲げるものに該当するものを除きます。）
- 2 次に掲げる特定資産以外の資産
 - a 為替手形

有価証券の指図範囲

委託会社は、信託金を、主として次に掲げる有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）およびみずほ投信投資顧問株式会社を委託会社とし、みずほ信託銀行株式会社を受託会社として締結されたMHAM株式インデックス225マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券（以下「マザーファンド受益証券」といいます。）に投資することを指図します。

- 1 株券または新株引受権証書
- 2 国債証券
- 3 地方債証券
- 4 特別の法律により法人の発行する債券
- 5 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券を除きます。）
- 6 資産の流動化に関する法律に規定する特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
- 7 コマーシャル・ペーパー

- 8 外国または外国の者の発行する証券または証書で、1～7の証券または証書の性質を有するもの
- 9 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、1の証券または証書および8の証券または証書のうち1の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、2から6までの証券および8の証券または証書のうち2から6までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といいます。

金融商品の指図範囲

委託会社は、信託金を、に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。また、の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を以下に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

- 1 預金
- 2 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
- 3 コール・ローン
- 4 手形割引市場において売買される手形

(3) 【運用体制】

意思決定プロセス

1. 運用の意思決定にあたっては、まず「マクロ経済分析会議」において投資判断に先立つマクロ経済環境に関する前提を明確にします。これに基づいて「資産別投資分析委員会」において各資産別の市場見通しを策定し、「投資政策委員会」で各市場の見通しを最終承認します。
 2. 運用担当者は、投資政策委員会で承認された各市場見通しを踏まえて運用に関する基本計画を策定し、運用会議にて審議・決定します。
 3. 運用担当者は、運用会議で決定された基本計画に基づいて具体的な運用計画を策定し、これに基づいてトレーディング部門に発注指図を行います。トレーディング部門は、売買に係る法令・約款および運用ガイドラインなどの社内諸規則の遵守状況をチェックのうえ個別の取引を実行します。
 4. 各ファンドの運用リスク管理状況・運用実績について「運用評価委員会」において審議・評価が行われ、また法令・約款、運用ガイドラインなどの社内諸規則に照らした運用内容のモニタリング結果が「コンプライアンス委員会」において審議されます。
 5. 以上の内部管理およびファンドに係る意思決定については、内部監査部門（平成24年9月末現在4名）が業務執行の適正性・妥当性・効率性等の観点からモニタリングを実施しています。
- なお、上記の組織の体制および会議の名称等については、変更になることがあります。

関係法人に対する管理体制

当ファンドの関係法人である受託会社に対して、委託会社は、内部統制に関する外部監査人による報告書等の定期的な提出を求め、必要に応じて具体的な事項に関するヒアリングを行う等の方法により、適切な業務執行体制にあることを確認しています。

(4) 【分配方針】

収益分配方針

各計算期末における収益の分配は、次の方法により行います。

- 1 分配対象収益の範囲は、元本超過額または経費控除後の配当等収益のいずれが多い額とします。
- 2 分配金額は、委託会社が基準価額の水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。
- 3 収益分配に充てなかった利益については、運用の基本方針に基づき運用を行います。

収益分配金の支払い

収益分配金は、原則として毎計算期間終了日から起算して5営業日までに販売会社において支払いが開始されます。

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配

金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。)に対し、お支払いします。

(5) 【投資制限】

a. 約款で定める投資制限

株式(約款 運用の基本方針 運用方法(3)投資制限および約款第17条)

- 1 株式への実質投資割合 には制限を設けません。
「実質投資割合」とは、投資対象である株式につき当ファンドの信託財産に属する当該株式の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該株式のうち当ファンドの信託財産に属するとみなした額との合計額の当ファンドの信託財産の純資産総額に対する割合をいいます。
- 2 委託会社が投資することを指図する株式は、取引所(金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。)に上場されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株式割当または社債権者割当により取得する株式については、この限りではありません。
- 3 前記2の規定にかかわらず、上場予定の株式で目論見書等において上場されることが確認できるものについては、委託会社が投資することを指図することができるものとします。

外貨建資産(約款 運用の基本方針 運用方法(3)投資制限)

外貨建資産への投資は行いません。

同一銘柄の転換社債等(約款 運用の基本方針 運用方法(3)投資制限および約款第18条)

委託会社は、同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含みます。)の時価総額が信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。

先物取引等(約款第19条)

- 1 委託会社は、信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。)および有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。)ならびに外国の取引所におけるわが国の有価証券にかかるこれらの取引と類似の取引(以下「有価証券先物取引等」といいます。)を次の範囲で行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取扱うものとします。(以下同じ。)
 - a 先物取引の売建ておよびコール・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、ヘッジの対象とする有価証券(以下「ヘッジ対象有価証券」といいます。)の時価総額とマザーファンドの信託財産に属するヘッジ対象有価証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額の範囲内とします。
マザーファンドの信託財産に属する資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。(以下同じ。)
 - b 先物取引の買建ておよびプット・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象有価証券の組入可能額(信託財産の組入ヘッジ対象有価証券とマザーファンドの組入ヘッジ対象有価証券のうち信託財産に属するとみなした額を差し引いた額)に信託財産が限月までに受取る組入公社債および指定金銭信託の受益証券の利払金および償還金とマザーファンドが限月までに受取る組入公社債および指定金銭信託の受益証券の利払金および償還金のうち信託財産に属するとみなした額とを加えた額を限度とし、かつ信託財産が限月までに受取る組入有価証券にかかる利払金および償還金等、ならびに(2)投資対象 に掲げる金融商品で運用している額(以下「金融商品運用額」といいます。)とマザーファンドが限月までに受取る組入有価証券にかかる利払金および償還金等ならびに金融商品運用額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額の範囲内とします。

- c コール・オプションおよびプット・オプションの買付けの指図は、1および2で規定する全オプション取引にかかる支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。
- 2 委託会社は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるわが国の金利にかかるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行うことの指図をすることができます。
- a 先物取引の売建ておよびコール・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、ヘッジの対象とする金利商品(信託財産が1年以内に受取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに(2)投資対象のに掲げる金融商品で運用されているものをいい、以下「ヘッジ対象金利商品」といいます。)の時価総額とマザーファンドの信託財産に属するヘッジ対象金利商品の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額の範囲内とします。
- b 先物取引の買建ておよびプット・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受取る組入有価証券にかかる利払金および償還金等ならびに(2)投資対象に掲げる金融商品で運用している額とマザーファンドが限月までに受取る組入有価証券にかかる利払金および償還金等ならびに金融商品運用額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額の範囲内とします。
- c コール・オプションおよびプット・オプションの買付けの指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点のヘッジ対象金利商品の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、かつ1および2で規定する全オプション取引にかかる支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

有価証券の貸付(約款第25条)

- 1 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸付の指図をすることができます。
- a 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
- b 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
- 2 上記1に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかにその超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- 3 委託会社は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

資金の借入れ(約款第26条)

- 1 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- 2 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金等および償還金の合計額を限度とし、かつ、借入指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%を上回らない範囲とします。
- 3 借入金の利息は信託財産中から支弁します。

b. 法令で定める投資制限

デリバティブ取引にかかる投資制限(金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号)

デリバティブ取引は、あらかじめ定めた合理的な方法により算出した、金融商品市場における相場の変動等により発生し得る危険に対応する額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。

同一の法人の発行する株式の取得割合(投資信託及び投資法人に関する法律第9条)

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき投資信託財産として有する当該株式にかかる議決権の総数が、当該株式にかかる議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、信託財産をもって取得することを受託会社に指図しないものとします。

(参考) M H A M株式インデックス 2 2 5 マザーファンドの投資方針

(1) 投資の基本方針

基本方針

この投資信託は、株式への投資により、信託財産の長期的な成長に重点を置き、積極的な運用を行います。

運用方法

1 投資対象

わが国の金融商品取引所に上場されている株式のうち総合的な市場動向を反映する日経平均株価(225種・東証)に採用された銘柄を主要投資対象とします。なお、選定銘柄は、原則として変更しませんが、一定時期に見直すことがあります。

2 投資態度

投資成果を総合的な株価の動きに連動させるため、次のポートフォリオ管理を行います。

- a 上記投資銘柄の中から200ないし225銘柄に原則として等株数投資を行います。
- b 株式の組入比率は、高位を保ちます。
- c 市況動向やファンドの資金事情等により、上記のような運用が行われないことがあります。
- d 有価証券等の価格変動リスクを回避するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利にかかる先物取引および金利にかかるオプション取引ならびに外国の市場におけるわが国の有価証券指数等先物取引、金利にかかる先物取引および金利にかかるオプション取引と類似の取引(有価証券先物取引等)を行うことができます。

投資制限

- 1 株式への投資には、制限を設けません。
- 2 外貨建資産への投資は行ないません。
- 3 有価証券先物取引等は約款第21条の規定の範囲で行います。

3 【投資リスク】

(1) 当ファンドにおける主として想定されるリスクと収益性に与える影響度合い

当ファンドは、第1計算期においては主として国内外の高格付の公社債に、第2計算期以降はM H A M株式インデックス 2 2 5 マザーファンド受益証券への投資を通じて株式など値動きのある証券等に投資しますので、金利の変動や組入公社債ならびに株式の発行体の経営、財務状況およびそれらに関する外部評価の変化等により基準価額は変動します。したがって、元金や一定の投資成果が保証されているものではなく、信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。また、投資信託は預金商品や保険商品ではなく預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。登録金融機関は、投資者保護基金には加入しておりません。

なお、当ファンドの各計算期において想定される主なリスクは以下の通りですが、基準価額の変動要因はこれらに限定するものではありません。

< 第1計算期 >

市場リスク

当ファンドの主要投資対象であるユーロ円債の価格は、主に日経平均株価の変化や金利の変化その他の要因により変動します。通常の債券と同様に、金利の変動はユーロ円債の価格が変動する要因となるうえ、

ユーロ円債の償還条件は日経平均株価の動きに応じて決定されるため、日経平均株価の変化や金利の変化等に応じてユーロ円債の価格は変動します。ユーロ円債の価格が下落した場合には当ファンドの基準価額が下落する要因となります。

お申込み時における市場リスク：前述の「日経平均株価の推移と第1計算期決算日の基準(償還)価額のイメージ」、「早期償還と継続運用の分岐点について(イメージ図)」に記載されている、株価観測期間中の日経平均株価の推移および最終株価の当初株価比に応じた当ファンドが目標とする第1計算期決算日における基準(償還)価額、当初株価およびワンタッチ株価は、当ファンドの申込期間中には決定されておりません。実際のユーロ円債の償還条件ならびに株価観測期間中の日経平均株価の推移および最終株価の当初株価比に応じた当ファンドが目標とする第1計算期決算日における基準(償還)価額は、設定日において、その時点における日経平均株価の予想変動率ならびに金利環境等に基づいて決定されます。また、当初株価およびワンタッチ株価は、設定日から3営業日の日経平均株価の平均値により決定されます。当ファンドの取得のお申込みは設定日の前営業日までにしていただくこととなりますので、投資家の皆様は、お申込みをされる際には、市場動向等をご自身でご判断のうえ、当ファンドの諸条件が前述のシミュレーションに記載した試算条件と同じではない可能性があるというリスクがあることに十分ご留意のうえお申込みください。

信用リスク

当ファンドは、主要投資対象とするユーロ円債の発行体の債務不履行等により、ユーロ円債の償還金額等が当ファンドに支払われなくなるリスクがあります。このような場合、当ファンドの基準価額が下落する可能性、ならびに当ファンドの第1計算期決算日における基準(償還)価額が、当初の運用目標とする価額を大幅に下回る可能性があります。

また、当ファンドが主要投資対象とするユーロ円債の発行体に債務不履行が生じる可能性が高まったときには、当該ユーロ円債の信用リスクの上昇から価格は大きく下落する可能性があります。このような場合、委託会社の判断により、当該ユーロ円債を償還日以前に途中売却することがあり、その結果、当ファンドに売却損が発生する可能性があります。なお、当ファンドは、組入れユーロ円債を途中売却した場合でも、第1計算期中の日経平均株価の推移が早期償還条項を満たしていれば、第1計算期決算日に早期償還されます。ただし、この場合、当ファンドの運用目標は達成されない可能性があります。また、早期償還条項にかかわらず、その時点で信託契約を解約することが受益者のため有利であると認められる場合には、当ファンドを繰上償還することもあります。

なお、当ファンドにおいては、原則組入れ時に格付けAA-（スタンダード・アンド・プアーズ社）以上、またはAa3（ムーディーズ・インベスターズ・サービス社）以上の公社債に投資することにより、信用リスクの低減に努めます。

（参考）公社債の格付けについて

格付機関名	S&P社	Moody's社	
	AAA	Aaa	
高い ↑	AA	Aa	投資適格格付 (投資適格債)
	A	A	
	BBB	Baa	
	BB	Ba	投機的格付 (高利回り債)
	B	B	
	CCC	Caa	
低い ↓	CC	Ca	
	C	C	
	D		

公社債の格付けとは、公社債の元本、利息の支払いの確実性の度合いを示すもので、格付機関（スタンダード・アンド・プアーズ（S&P）社、ムーディーズ・インベスターズ・サービス（Moody's）社等）によって格付けがなされています。格付機関ごとに定めた記号等(AAA、Aaaなど)によって公社債の信用力が表われ、格付けされた公社債のうち債務を履行する能力が十分あり、投資するに適するものを投資適格債といいます。

AAおよびAaは最上位格付け（AAA、Aaa）に次ぐ高いカテゴリーの格付けに位置しており、各カテゴリー内で相対的強さを表す「+、符号なし、-」、「1、2、3」の記号が付されています。「AA-」および「Aa3」は、最上位格付けから4番目に高い信用力を有する格付けに位置しており、S&P社の格付けでは、AAのカテゴリーは、「債務を履行する能力は非常に高く、最上位の格付けとの差は小さい。」と定義されています。

銘柄集中リスク

当ファンドは、原則として一定の性質を有するユーロ円債に集中投資をします（当ファンドの設定額やユーロ円債の発行体の資金調達条件等により、単一銘柄に集中投資する可能性もあります。）。また、原則として、投資した公社債の銘柄の入れ替えは行わず当該公社債が償還されるまで保有します。このため、当ファンドの当該期間中の基準価額は、より多くの銘柄に分散投資し銘柄の入れ替えを行う一般的な公社債を主要投資対象とするファンドに比べ、設定時に組入れた公社債（ユーロ円債）の価格変動の影響を大きく受けます。また、信用リスクが顕在化した場合など、流動性が著しく低下し、一部または全部売却ができなくなり、そのためファンドの基準価額が大幅に下落する可能性があります。

解約にかかるリスク

当ファンドの解約については、平成21年9月10日までは、平成20年7月15日以降平成21年8月17日以前の毎月10日（休業日の場合は翌営業日）を解約請求受付日として解約を請求することができます。また、特別な事由がある場合は、平成20年7月15日以降平成21年8月17日以前において解約を請求することができます。当該期間中に解約される場合は、解約時の市場環境などによっては、前述の市場リスク、信用リスク、銘柄集中リスク等の影響を大きく受ける可能性があり、その結果、日経平均株価の水準にかかわらず解約の価額は当初元本額を下回る可能性があります。なお、一部解約の請求額が多額と判断される場合または取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受付を中止すること、およびすでに受付けた一部解約の実行の請求を取り消すことがあり、直ちに一部解約をできないリスクがあります。当該期間中に解約を行う際に適用される解約の価額は、解約の実行請求受付日の翌営業日の基準価額から、当該基準価額に0.3%の率を乗じて得た信託財産留保額を控除した価額となります。

なお、第1計算期決算日に早期償還しない場合は、平成21年9月11日以降原則としていつでも解約を請求でき、その際の解約の価額は解約の実行請求受付日の翌営業日の基準価額となります。（信託財産留保額は控除されません。）

その他の留意点

当ファンドの設定日もしくは当初株価ならびに最終株価の算出期間において、取引所において日経平均株価を構成する株式の20%以上の銘柄の取引が停止される場合、または、日経平均株価に関する先物取引が停止される場合などには、当初株価の決定時期もしくは株価観測期間が変更されること、または、組入債券の計算代理人(引受証券会社等)により適切と判断される値をもって日経平均株価を算出する場合があ

ります。

各取引所や市場において、何らかの理由(取引規制、システムトラブル等)により現物取引等が円滑に行えなくなった場合等、意図した運用ができない可能性があります。また、何らかの理由により日本経済新聞社（同社より指数算出業務の委託を受けた者を含みます。以下同じ。）または取引所等において日経平均株価(大引け)を計測・発表できない状況となった場合には、組入債券の計算代理人（引受証券会社等）により適切と判断される値をもって日経平均株価(大引け終値)を算出する場合があります。なお、日経平均株価が日本経済新聞社により後日修正された場合には、原則として翌日までに修正された場合に限り修正後の株価を適用いたします。

各市場の大幅な変動や急激な変動により現物取引等が成立せず、必要な取引数量のうち全部または一部が取引不成立となった場合等、意図した運用ができない可能性があります。

当ファンドの組入公社債等の取引にかかる取引コストやファンド運営に予想外の費用（税率の変更等を含みます。）等が必要となった場合などには、ファンドの当初の運用目標が達成されないことがあり、また、早期償還時の償還価額が10,000円を下回ることもあります。

当初株価の算出期間、株価観測期間および最終株価の算出期間等に関する日程は、平成20年5月16日時点において知りうる暦によるものであり、祝祭日等に変更・追加があった場合は変更になることがあります。

なお、募集金額が10億円に満たない場合、または当ファンドに関する投資環境等が変化した場合には、ファンドの設定を中止することがあります。

<第2計算期以降>

以下のリスクは、主にマザーファンドを通じて当ファンドが行う有価証券等への投資により発生します。

株価変動リスク

株価変動リスクとは、株式市場が国内外の景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け下落するリスクをいいます。一般に、株式市場が下落した場合には、その影響を受け当ファンドの基準価額が下がる要因となります。また、ファンドが投資する企業が業績悪化や倒産等に陥った場合は、その企業の株式の価格が大きく減少することや無くなることもあり、当ファンドの基準価額により大きな影響を及ぼします。

流動性リスク

流動性リスクとは、有価証券を売却(または購入)しようとする場合、需要(または供給)がないため、有価証券を希望する時期に、希望する価格で売却(または購入)することが不可能となるリスクをいいます。一般に、市場規模や取引量の少ない有価証券を売買するにあたり、急激かつ大量の売買により市場が大きなインパクトを受ける場合や、市場を取り巻く外部環境の急変があった場合には、市場実勢価格での売買ができなくなる可能性があり、その影響を受け当ファンドの基準価額が下がる要因となります。

金利変動リスク

金利変動リスクとは、金利変動による債券価格の影響度をいいます。一般に金利が上昇した場合には、債券価格は下落します。また、金利変動が一定水準を超えた場合には、株式市場にも影響を及ぼすことがあり、当ファンドの基準価額が下がる要因となります。

信用リスク

信用リスクとは、発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利息や償還金をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなるリスク(債務不履行)をいいます。一般に債務不履行が生じた場合またはそれが予想される場合には、債券およびコマーシャル・ペーパー等の短期金融商品の価格は下落し、当ファンドの基準価額が下がる要因となります。

その他の留意点

当ファンドの基準価額が、一旦11,000円以上となった場合、その後、11,000円を下回ることになりました。従って、実際の償還時の基準価額は11,000円を下回る可能性があります。

(2) リスク管理体制

リスク管理部門は、運用リスクを含めたリスクのチェック・管理を行うとともに、運用実績の分析・評価を実施し、必要に応じて提言等を行います。

法務・コンプライアンス部門は、法令・諸規則、約款の投資制限等の遵守状況を把握・管理し、必要に応じて関連部門へ指導を行います。

運用部門からは独立した組織であるトレーディング部門が売買執行および発注に伴う諸規則の遵守状況のチェックを行います。

これらのリスク管理の結果は、リスク管理に関する委員会等を通じて経営に報告されます。

上記のリスク管理体制および組織名称等については、変更になることがあります。

4 【手数料等及び税金】

(1) 【申込手数料】

申込手数料(受益権1口当たり)は、発行価格(1口当たり1万円)に、各販売会社がそれぞれ別に定める率(以下「手数料率」といいます。)を乗じて得た額とし、手数料率の上限は1.575%(税抜1.5%)です。なお、申込手数料には、消費税ならびに地方消費税に相当する金額(5%、以下「消費税等相当額」といいます。)が課せられます。

申込手数料については、販売会社または委託会社にお問い合わせください。なお、委託会社に対する照会には下記においてできます。

照会先の名称	ホームページアドレス	電話番号
みずほ投信投資顧問株式会社	http://www.mizuho-am.co.jp/	0120-324-431

電話による問い合わせは、営業日の午前9時～午後5時までとさせていただきます。(以下同じ。)

(2) 【換金(解約)手数料】

ありません。

(3) 【信託報酬等】

信託報酬の総額は、毎計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に以下に掲げる率を乗じて得た額とし、毎計算期間を最初の6ヵ月とその翌日から計算期間末までに区分した各期間(以下「半期」といいます。)の末日に当該半期末の受益権口数に対応する金額を、ならびに一部解約または信託終了のときに、当該一部解約または信託終了にかかる受益権口数に対応する金額を信託財産中から支弁します。

なお、信託報酬にかかる消費税等相当額は、信託報酬支弁の時に信託財産中から支弁します。

	信託報酬	信託報酬の配分		
		委託会社	販売会社	受託会社
第1計算期	年0.525% (税抜0.5%)	年0.315% (税抜0.3%)	年0.1575% (税抜0.15%)	年0.0525% (税抜0.05%)
第2計算期以降	年0.5775% (税抜0.55%)	年0.28875% (税抜0.275%)	年0.18375% (税抜0.175%)	年0.105% (税抜0.1%)

(4) 【その他の手数料等】

信託財産に関する租税、特定資産の価格等の調査に要する費用(消費税等相当額を含みます。)、信託財産の財務諸表の監査に要する費用(消費税等相当額を含みます。)、信託事務の処理に要する諸費用、外国における資産の保管等に要する費用および受託会社の立替えた立替金の利息ならびに資金の借入れを行った際の当該借入金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。なお、信託財産の財務諸表の監査に要する費用は、当該費用にかかる消費税等相当額とともに、毎半期末または信託終了の時に、信託財産中から支弁します。

ファンドの組入有価証券の売買時の売買委託手数料、先物・オプション取引等に要する費用およびこれら費用にかかる消費税等相当額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁するものとします。

以上の手数料等（借入金の利息および財務諸表の監査に要する費用を除きます。）については、当ファンドが第2計算期以降に投資対象とするマザーファンドにおいて発生する場合、マザーファンドの信託財産中から支弁されます。これらはマザーファンドの基準価額に反映されるため、結果として当ファンドの受益者が間接的に負担することとなります。

受益者が平成21年9月10日までの間において、一部解約(後述「第2 管理及び運営 2 換金(解約) 手続等」をご参照ください。)を申出の際には、信託財産留保額(解約請求受付日の翌営業日の基準価額の0.3%)をご負担いただきます。

(5) 【課税上の取扱い】

当ファンドは、課税上は株式投資信託として取扱われます。

個人の受益者に対する課税

収益分配金については、配当所得として、以下の税率による源泉徴収が行われ、原則として確定申告の必要はありません。なお、確定申告を行うことにより、総合課税（配当控除の適用なし）や申告分離課税も選択できます。

一部解約時および償還時の差益（解約の価額および償還価額から取得費用（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額を含みます。）を控除した利益）については、譲渡益として課税対象（譲渡所得等）となり、以下の税率による申告分離課税が適用されます。原則として確定申告が必要ですが、特定口座（源泉徴収口座）をご利用の場合には、源泉徴収され申告不要制度が適用されます。

一部解約時および償還時に損失（譲渡損）が生じた場合には、確定申告することで、他の上場株式等（上場株式、上場投資信託（ETF）、上場不動産投資信託（REIT）および公募株式投資信託など、以下同じ。）の譲渡益および上場株式等の配当所得の金額（申告分離課税を選択したものに限り、）との損益通算ならびに3年間の繰越控除の対象とすることができます。

適用期間	所得税	復興特別所得税	地方税	合計
平成24年12月31日まで	7%	-	3%	10%
平成25年1月1日から 平成25年12月31日まで	7%	0.147%	3%	10.147%
平成26年1月1日から 平成49年12月31日まで	15%	0.315%	5%	20.315%
平成50年1月1日から	15%	-	5%	20%

（注）所得税については、平成25年1月1日から平成49年12月31日までの間、別途、所得税の額に対し、2.1%の金額が復興特別所得税として徴収されます。

法人の受益者に対する課税

収益分配金ならびに一部解約時および償還時の元本超過額については、以下の税率による源泉徴収が行われます。なお、当ファンドについては、益金不算入制度は適用できません。

適用期間	所得税	復興特別所得税	合計
平成24年12月31日まで	7%	-	7%
平成25年1月1日から 平成25年12月31日まで	7%	0.147%	7.147%
平成26年1月1日から 平成49年12月31日まで	15%	0.315%	15.315%
平成50年1月1日から	15%	-	15%

（注）所得税については、平成25年1月1日から平成49年12月31日までの間、別途、所得税の額に対し、2.1%の金額が復興特別所得税として徴収されます。

買取請求制による換金については、販売会社にお問い合わせください。

上記の内容は平成24年9月末日現在のもですが、税法が改正された場合等には、変更になる場合があります。
課税上の取り扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認される事をお勧めいたします。

5 【運用状況】

(1) 【投資状況】（平成24年10月19日現在）

資産の種類		国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
有価証券	親投資信託受益証券(MHAM株式会社インデックス225マザーファンド)	日本	1,312,394,440	99.97
その他の資産	現金・預金・その他の資産(負債控除後)		393,653	0.02
合計(純資産総額)			1,312,788,093	100.00

(注1) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。(以下同じ。)

(注2) 小数点第3位切捨て、端数調整は行っておりません。(以下同じ。)

(参考) MHAM株式会社インデックス225マザーファンド

資産の種類		国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
有価証券	株式	日本	162,728,571,280	97.08
その他の資産	現金・預金・その他の資産(負債控除後)		4,890,667,637	2.91
合計(純資産総額)			167,619,238,917	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引(買建)	4,809,650,000	2.86

(注) 株価指数先物取引の時価の算定方法については、取引所の発表する計算日の清算値段により評価しております。

(2) 【投資資産】（平成24年10月19日現在）

【投資有価証券の主要銘柄】

順位	銘柄名	種類	国/地域	数量(口数)	帳簿価額単価(円)	帳簿価額金額(円)	評価額単価(円)	評価額金額(円)	投資比率(%)
1	MHAM株式会社インデックス225マザーファンド	親投資信託受益証券	日本	1,196,130,551	1.1650	1,393,492,092	1.0972	1,312,394,440	99.97

(参考) MHAM株式会社インデックス225マザーファンド(評価額上位30銘柄)

順位	銘柄名	種類	国/地域	業種	数量(株式数)	帳簿価額単価(円)	帳簿価額金額(円)	評価額単価(円)	評価額金額(円)	投資比率(%)
1	ファーストリテイリング	株式	日本	小売業	724,000	14,324.17	10,370,699,080	16,910.00	12,242,840,000	7.30
2	ファナック	株式	日本	電気機器	724,000	12,610.92	9,130,306,080	13,290.00	9,621,960,000	5.74
3	ソフトバンク	株式	日本	情報・通信業	2,172,000	2,465.12	5,354,240,640	2,569.00	5,579,868,000	3.32
4	京セラ	株式	日本	電気機器	724,000	7,098.59	5,139,379,160	7,040.00	5,096,960,000	3.04
5	KDDI	株式	日本	情報・通信業	724,000	5,580.86	4,040,542,640	6,020.00	4,358,480,000	2.60
6	本田技研工業	株式	日本	輸送用機器	1,448,000	2,382.07	3,449,237,360	2,585.00	3,743,080,000	2.23
7	信越化学工業	株式	日本	化学	724,000	4,041.62	2,926,132,880	4,665.00	3,377,460,000	2.01

8	セコム	株式	日本	サービス業	724,000	3,743.28	2,710,134,720	4,105.00	2,972,020,000	1.77
9	キヤノン	株式	日本	電気機器	1,086,000	3,500.98	3,802,064,280	2,649.00	2,876,814,000	1.71
10	アステラス製薬	株式	日本	医薬品	724,000	2,938.09	2,127,177,160	3,900.00	2,823,600,000	1.68
11	武田薬品工業	株式	日本	医薬品	724,000	3,543.55	2,565,530,200	3,670.00	2,657,080,000	1.58
12	東京エレクトロン	株式	日本	電気機器	724,000	4,029.51	2,917,365,240	3,625.00	2,624,500,000	1.56
13	エーザイ	株式	日本	医薬品	724,000	3,148.64	2,279,615,360	3,495.00	2,530,380,000	1.50
14	テルモ	株式	日本	精密機器	724,000	3,842.33	2,781,846,920	3,460.00	2,505,040,000	1.49
15	トヨタ自動車	株式	日本	輸送用機器	724,000	2,635.18	1,907,870,320	3,140.00	2,273,360,000	1.35
16	TDK	株式	日本	電気機器	724,000	3,033.12	2,195,978,880	3,080.00	2,229,920,000	1.33
17	日揮	株式	日本	建設業	724,000	2,108.21	1,526,344,040	2,811.00	2,035,164,000	1.21
18	エヌ・ティ・ティ・データ	株式	日本	情報・通信業	7,240	257,783.33	1,866,351,381	258,800.00	1,873,712,000	1.11
19	デンソー	株式	日本	輸送用機器	724,000	2,415.08	1,748,517,920	2,556.00	1,850,544,000	1.10
20	セブン&アイ・ホールディングス	株式	日本	小売業	724,000	2,168.05	1,569,668,200	2,426.00	1,756,424,000	1.04
21	日本たばこ産業	株式	日本	食料品	724,000	1,962.55	1,420,886,200	2,315.00	1,676,060,000	0.99
22	ダイキン工業	株式	日本	機械	724,000	2,176.24	1,575,597,760	2,205.00	1,596,420,000	0.95
23	花王	株式	日本	化学	724,000	2,136.60	1,546,898,400	2,202.00	1,594,248,000	0.95
24	住友不動産	株式	日本	不動産業	724,000	1,635.69	1,184,239,560	2,200.00	1,592,800,000	0.95
25	トレンドマイクロ	株式	日本	情報・通信業	724,000	2,653.74	1,921,307,760	2,174.00	1,573,976,000	0.93
26	ニコン	株式	日本	精密機器	724,000	1,718.75	1,244,375,000	2,011.00	1,455,964,000	0.86
27	アドバンテスト	株式	日本	電気機器	1,448,000	919.45	1,331,363,600	990.00	1,433,520,000	0.85
28	電通	株式	日本	サービス業	724,000	2,459.94	1,780,996,560	1,897.00	1,373,428,000	0.81
29	アサヒグループホールディングス	株式	日本	食料品	724,000	1,653.16	1,196,887,840	1,896.00	1,372,704,000	0.81
30	ブリヂストン	株式	日本	ゴム製品	724,000	1,763.00	1,276,412,000	1,856.00	1,343,744,000	0.80

投資有価証券の種類別及び業種別投資比率

国内/外国	種類	投資比率(%)
国内	親投資信託受益証券	99.97
	合計	99.97

(参考)MHAM株式インデックス225マザーファンド

国内/外国	種類	業種	投資比率(%)
国内	株式	水産・農林業	0.13
		鉱業	0.21
		建設業	3.51
		食料品	4.83
		繊維製品	0.56
		パルプ・紙	0.34
		化学	6.15
		医薬品	7.33
		石油・石炭製品	0.39
		ゴム製品	1.04
		ガラス・土石製品	1.61
		鉄鋼	0.29
		非鉄金属	1.61
		金属製品	0.40
		機械	4.37
		電気機器	18.69
		輸送用機器	6.67

	精密機器	3.13
	その他製品	0.75
	電気・ガス業	0.40
	陸運業	2.61
	海運業	0.19
	空運業	0.06
	倉庫・運輸関連業	0.43
	情報・通信業	9.12
	卸売業	2.92
	小売業	9.98
	銀行業	1.43
	証券、商品先物取引業	0.48
	保険業	1.07
	その他金融業	0.77
	不動産業	2.76
	サービス業	2.70
	合計	97.08

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（参考）MHAM株式インデックス225マザーファンド

種類	取引所等	資産名	建別	数量	簿価金額 (円)	時価 (円)	投資 比率 (%)
株価指数先物取引	大阪証券取引所	日経平均株価指数先物	買建	535	4,716,125,238	4,809,650,000	2.86

（注）時価の算定方法

取引所の発表する計算日の清算値段により評価しています。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

平成24年10月19日及び同日前1年以内における各月末ならびに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

期	年月日	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
1期	平成21年9月11日	2,867	2,867	7,935	7,935
2期	平成22年9月13日	2,102	2,102	7,327	7,327
3期	平成23年9月12日	1,495	1,495	6,795	6,795
4期	平成24年9月11日	1,296	1,296	7,126	7,126
	平成23年10月末日	1,563		7,208	
	平成23年11月末日	1,446		6,761	

	平成23年12月末日	1,385		6,784	
	平成24年1月末日	1,418		7,060	
	平成24年2月末日	1,529		7,802	
	平成24年3月末日	1,552		8,159	
	平成24年4月末日	1,457		7,703	
	平成24年5月末日	1,302		6,911	
	平成24年6月末日	1,360		7,290	
	平成24年7月末日	1,296		7,034	
	平成24年8月末日	1,306		7,154	
	平成24年9月末日	1,298		7,235	
	平成24年10月19日	1,312		7,339	

(注) 表中の末日とは当該月の最終営業日を指します。

【分配の推移】

期	1口当たりの分配金(円)
1期	0.00
2期	0.00
3期	0.00
4期	0.00

【収益率の推移】

期	収益率(%)
1期	20.65
2期	7.66
3期	7.26
4期	4.87

(注1) 収益率は期間騰落率。

(注2) 小数点第3位四捨五入。

(4) 【設定及び解約の実績】

下記決算期中の設定及び解約の実績及び当該決算期末の発行済み口数は次の通りです。

期	設定口数(口)	解約口数(口)	発行済み口数(口)
1期	373,113	11,704	361,409
2期		74,449	286,960
3期		66,826	220,134
4期		38,178	181,956

(注) 第1期の設定口数は当初申込期間中にかかる設定口数をいいます。

第2 【管理及び運営】

1 【申込（販売）手続等】

- (1) 取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金の支払いと引換えに当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、信託設定により生じた受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとし、
- (2) 取得申込者は、受益権を10口以上1口単位をもって購入することができます。
- (3) 受益権の申込価額は、1口当たり1万円に、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た申込手数料および申込手数料にかかる消費税ならびに地方消費税に相当する金額（5%、以下「消費税等相当額」といいます。）を加算した価額とします。
- (4) 取得申込期間中に受領した申込代金については、信託設定日までの期間について利息を付しません。
- (5) 募集金額が10億円に満たない場合、または当ファンドに関する投資環境等が変化した場合、ファンドの設定を中止することがあります。

2 【換金（解約）手続等】

- (1) 受益者は、平成21年9月10日までは、平成20年7月15日以降平成21年8月17日以前の毎月10日（休業日の場合には、翌日以降の最初の営業日とします。）を解約請求受付日として、自己に帰属する受益権について、委託会社に対し、1口単位をもって解約を請求することができます。
- (2) 受益者は、平成21年9月11日以降は、自己に帰属する受益権について、委託会社に対し、1口単位をもって解約を請求することができます。
- (3) 前記(1)の規定にかかわらず、受益者（受益者死亡の場合はその相続人、また破産の場合はその破産管財人）は次の事由により平成20年7月15日以降平成21年8月17日以前において、委託会社に1口単位をもって、その請求日を解約の請求受付日とする解約を請求することができます。
 - 受益者が死亡したとき。
 - 受益者が天災地変その他不可抗力により財産の大部分を滅失したとき。
 - 受益者が破産手続開始決定を受けたとき。
 - 受益者が疾病により生計の維持ができなくなったとき。
 - その他前記～に準ずる事由があるものとして委託会社が認めるとき。
- (4) 解約の請求を行う受益者は、振替制度にかかる口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかるこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引換えに、当該一部解約にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。なお、解約の請求を受益者が行う際は、振替受益権をもって行うものとし、これらの場合において前記(3)に規定する事由によりその請求をするときは、販売会社は、当該受益者に対し、当該事由を証する所定の書類の提示を求めることができます。なお、この場合、当該事由を証する所定の書類が販売会社に提示され、販売会社が解約の請求の事務処理を行う日をもって、解約の請求受付日とします。
- (5) 解約請求の受付けについては、原則として委託会社および販売会社の営業日の午後3時まで、解約のお申込みが行われ、かつ当該お申込みの受付けにかかる販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日分のお申込みとします。この時間を過ぎてのお申込みおよび所定の事務手続き完了分については、翌営業日のお取扱いとなります。
- (6) 解約の価額は、解約請求受付日の翌営業日の基準価額から当該基準価額とします。ただし、前記(1)および(3)に基づく解約の場合は、解約請求受付日の翌営業日の基準価額から当該基準価額に0.3%の率を乗じて得た額を信託財産留保額として控除した価額（以下「解約価額」といいます。）とします。詳しくは、販売会社または委託会社にお問い合わせください。なお、委託会社に対する照会は下記において、「信託財産留保額」とは、換金に際して生じる有価証券の売買委託手数料等の費用について、受益者間の公平性を

確保するため、換金される受益者が負担するものであり、基準価額から差引かれた信託財産留保額は、ファンドの信託財産に組入れられます。

照会先の名称	電話番号
みずほ投信投資顧問株式会社	0120-324-431

電話による問い合わせは、営業日の午前9時～午後5時までとさせていただきます。（以下同じ。）

- (7) 解約代金は、原則として受益者の請求を受付けた日から起算して、4営業日目（ただし、前記(1)および(3)に基づく解約の場合の解約金は、受益者の請求を受付けた日から起算して、原則として9営業日目）から販売会社において受益者に支払われます。
- (8) 信託財産の資金管理を円滑に行うために大口の解約請求には制限を設ける場合があります。
- (9) 委託会社は、一部解約の請求金額が多額と判断される場合、取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の請求の受け付けを中止することおよびすでに受け付けた一部解約の実行の請求の受け付けを取り消すことができます。この場合、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日（この計算日が前記(1)および(3)に規定する一部解約の請求を受け付けない日である場合には、この計算日以降の最初の一部解約請求を受け付けることができる日とします。）に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして、前記(6)の規定に準じた価額とします。

3 【資産管理等の概要】

(1) 【資産の評価】

基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権口数で除した金額をいいます。

基準価額は、委託会社の毎営業日に計算されます。基準価額については、販売会社または委託会社にお問い合わせください。なお、委託会社に対する照会は下記においてできます。

照会先の名称	ホームページアドレス	電話番号
みずほ投信投資顧問株式会社	http://www.mizuho-am.co.jp/	0120-324-431

(2) 【保管】

該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

平成20年6月30日から平成25年9月11日とします。ただし、後述「(5)その他 信託契約の解約 1 . . 」に該当する場合は、信託期間終了前に信託契約を解約し、信託を終了させます。

(4) 【計算期間】

原則として毎年9月12日から翌年9月11日までとします。ただし、第1計算期間は、平成20年6月30日から平成21年9月11日までとします。

上記の規定にかかわらず、計算期間終了日に該当する日（以下「当該日」といいます。）が休業日のとき、計算期間終了日は、当該日の翌日以降最初の営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、平成25年9月11日とします。

(5) 【その他】

信託契約の解約

1. 委託会社は、株価観測期間における日経平均株価大引け終値が、当初株価に対して一度も75%未満の水準にならなかった場合、もしくは、最終株価が当初株価比100%以上となった場合には、受託会社と合意のうえ、第1計算期決算日においてこの信託契約を解約し、信託を終了(早期償還)させます。なお、日経平均株価を構成する株式の20%以上の銘柄の取引が停止される場合、または、日経平均株価に関する先物取引が停止される場合などには、当初株価の決定時期もしくは株価観測期間が変更されること、または、組入債券の計算代理人(引受証券会社等)により適切と判断される値をもって日経平均株価を算出する場合があります。また、第2計算期以降において基準価額が11,000円以上となった場合、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約しただけ速やかに信託を終了(早期償還)させます。
2. 委託会社は、次のいずれかに該当する場合、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了(繰上償還)させることがあります。この場合、委託会社は書面による決議(以下「書面決議」といいます。)を行います。ただし、当該信託契約の解約についての委託会社による提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには書面決議は行いません。また、信託財産の状況に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、書面決議の手続きを行うことが困難な場合にも書面決議は行いません。
 - a 信託終了前に、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき。
 - b やむを得ない事情が発生したとき。
 - c 信託契約の一部解約により、受益権の口数が10万口を下回るようになる場合。
3. 1. または2. により信託契約を解約する場合には、委託会社はあらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
4. 委託会社は、次の事象が起きた場合、信託契約を解約し、信託を終了(繰上償還)させます。
 - a 委託会社が監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたとき。
 - b 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したとき、または業務を廃止したとき。ただし、監督官庁が、この信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、この信託は、「信託約款の変更等」の書面決議が否決された場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。
 - c 受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合において、委託会社が新受託会社を選任できないとき。

信託約款の変更等

1. 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合(投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。)を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は「信託約款の変更等」および「書面決議」に定める以外の方法によって変更することができないものとし、
2. 委託会社は、前記1.の事項(前記1.の変更事項にあつては、その内容が重大なものに該当する場合に限ります。以下、併合と合わせて「重大な約款の変更等」といいます。)について、書面決議を行います。ただし、当該重大な約款の変更等についての委託会社による提案につき、この信託約款に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには書面決議は行いません。
3. この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあつても、当該併合にかかる一又は複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。
4. 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、上記の規定にしたがいます。

書面決議

1. 委託会社は、信託契約の解約または重大な約款の変更等に係る書面決議を行う場合には、あらかじめ、書面決議の日および当該決議の内容に応じて次の事項をそれぞれ定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約または信託約款に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。
 - a 信託契約の解約の場合 信託契約の解約の理由など
 - b 重大な約款の変更等の場合 重大な約款の変更等の内容およびその理由など

2. 書面決議において、受益者(委託会社およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託会社を除きます。以下この2.において同じ。)は受益権の口数に応じて議決権を有し、これを行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
3. 書面決議は、議決権を行使することができる受益者の半数以上であって、当該受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
4. 書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。
5. 信託契約の解約または重大な約款の変更等を行う場合には、書面決議において当該解約または重大な約款の変更等に反対した受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取すべき旨を請求することができます。この買取請求権の内容および買取請求の手續に関する事項は、前記1.の通知書面に付記します。

償還金の支払い

償還金は、原則として、償還日(償還日が休業日の場合には当該償還日の翌営業日)から起算して5営業日までに、販売会社において支払いが開始されます。

償還金は、償還日に振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。)に対し、お支払いします。

委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

1. 委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴ない、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。
2. 委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴ない、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

関係法人との契約の更改ならびに受託会社の辞任または解任に伴う取扱い

1. 委託会社と販売会社との間の募集・販売等契約は、締結日から原則2年間とし、期間終了の3ヵ月前までに別段の意思表示のない時は、同一条件にて継続されます。
2. 受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。また、受託会社はその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を申立てることができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、「信託約款の変更等」の規定にしたがい、新受託会社を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託会社を解任することはできないものとします。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

信託事務処理の再信託

受託会社は、当ファンドにかかる信託事務処理の一部について、資産管理サービス信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託にかかる契約書類に基づいて所定の事務を行います。

公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<http://www.mizuho-am.co.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

運用報告書

委託会社は、計算期間の終了ごとに期中の運用経過のほか、信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した「運用報告書」を作成し、販売会社を通じて交付いたします。

4 【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

(1) 収益分配金に対する請求権

受益者は、委託会社の決定した収益分配金を、持ち分に応じて請求することができます。ただし、受益者が収益分配金について支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から

交付を受けた金銭は、委託会社に帰属するものとします。

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。）にお支払いします。

(2) 一部解約の実行請求権

受益者は、一部解約の実行を信託約款の規定および本書の記載にしたがって請求することができます。

(3) 償還金に対する請求権

受益者は、持ち分に応じて償還金を請求する権利を有します。ただし、受益者が、信託終了による償還金について支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属するものとします。

(4) 帳簿書類の閲覧・謄写の請求権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内に当該受益者にかかる信託財産に関する帳簿書類の閲覧または謄写を請求することができます。

第3 【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第4期計算期間の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

MHAMインデックス参照ファンド08-06

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第3期計算期間 (平成23年9月12日現在)	第4期計算期間 (平成24年9月11日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	5,281,928	4,167,605
親投資信託受益証券	1,495,497,161	1,296,234,662
未収入金	2,110,000	130,000
未収利息	12	9
流動資産合計	1,502,889,101	1,300,532,276
資産合計	1,502,889,101	1,300,532,276
負債の部		
流動負債		
未払解約金	2,086,500	-
未払受託者報酬	879,961	701,741
未払委託者報酬	3,959,671	3,157,704
その他未払費用	46,690	36,055
流動負債合計	6,972,822	3,895,500
負債合計	6,972,822	3,895,500
純資産の部		
元本等		
元本	2,201,340,000	1,819,560,000
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	705,423,721	522,923,224
元本等合計	1,495,916,279	1,296,636,776
純資産合計	1,495,916,279	1,296,636,776
負債純資産合計	1,502,889,101	1,300,532,276

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第3期計算期間 (自 平成22年 9月14日 至 平成23年 9月12日)	第4期計算期間 (自 平成23年 9月13日 至 平成24年 9月11日)
営業収益		
受取利息	2,734	1,936
有価証券売買等損益	72,356,760	81,917,501
営業収益合計	72,354,026	81,919,437
営業費用		
受託者報酬	2,048,312	1,489,473
委託者報酬	9,217,284	6,702,496
その他費用	102,292	74,348
営業費用合計	11,367,888	8,266,317
営業利益又は営業損失（ ）	83,721,914	73,653,120
経常利益又は経常損失（ ）	83,721,914	73,653,120
当期純利益又は当期純損失（ ）	83,721,914	73,653,120
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	-	-
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	766,998,016	705,423,721
剰余金増加額又は欠損金減少額	145,296,209	108,847,377
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	145,296,209	108,847,377
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	705,423,721	522,923,224

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第 3 期計算期間 (自平成22年9月14日 至平成23年9月12日)	第 4 期計算期間 (自平成23年9月13日 至平成24年9月11日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。	親投資信託受益証券 同左
2 収益・費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	有価証券売買等損益 同左
3 その他	当ファンドの計算期間は期末が休日のため、平成22年9月14日から平成23年9月12日までとなっております。	
4 追加情報		当計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	期別	第 3 期計算期間 (平成23年9月12日現在)	第 4 期計算期間 (平成24年9月11日現在)
1 計算期間末日の受益権総口数		220,134口	181,956口
2 元本の欠損金額		純資産額は元本を705,423,721円下回っております。	純資産額は元本を522,923,224円下回っております。
3 期末1口当たりの純資産の額		6,795 円	7,126 円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第 3 期計算期間 (自平成22年9月14日 至平成23年9月12日)	第 4 期計算期間 (自平成23年9月13日 至平成24年9月11日)
1 分配金の計算過程 当期の収益分配につきましては、見送りとなりました。	1 分配金の計算過程 同左

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	第 3 期計算期間 (自 平成22年9月14日 至 平成23年9月12日)	第 4 期計算期間 (自 平成23年9月13日 至 平成24年9月11日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める投資を目的とする証券投資信託であり、証券投資信託約款および投資ガイドラインに基づいて運用しております。	同左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 なお、詳細は附属明細表をご参照下さい。これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク）、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。	同左
3 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門がポジション管理を行っておりますが、取引の執行・記録・管理については、運用部門とは独立したトレーディング部門が行うとともに、法務・コンプライアンス部門においてデリバティブに関する法令・約款など運用に関する諸規則の遵守状況のチェックを行っております。また、リスク管理部門がポートフォリオのリスク状況の分析・チェックを行い、上記プロセスを通じ、適正なリスク管理が行われているかをチェックし、必要に応じて関連部署へ報告、注意、勧告を行っております。 なお具体的には以下のリスクの管理を行っております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。	同左
4 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。	同左

2. 金融商品の時価に関する事項

項目	第 3 期計算期間 (平成23年9月12日現在)	第 4 期計算期間 (平成24年9月11日現在)
----	-----------------------------	-----------------------------

1 貸借対照表日における貸借対照表の科目ごとの計上額・時価・時価との差額	貸借対照表に計上している金融商品は、原則として時価評価としているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2 貸借対照表の科目ごとの時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 親投資信託受益証券</p> <p>原則として、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。</p> <p>(2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1) 有価証券 親投資信託受益証券</p> <p>同左</p> <p>(2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>同左</p>

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

第 3 期計算期間（自 平成22年9月14日 至 平成23年9月12日）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	69,491,085
合計	69,491,085

第 4 期計算期間（自 平成23年9月13日 至 平成24年9月11日）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	108,420,644
合計	108,420,644

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第 3 期計算期間 （自 平成22年9月14日 至 平成23年9月12日）	第 4 期計算期間 （自 平成23年9月13日 至 平成24年9月11日）
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はありません。	同左

（その他の注記）

項 目	期別	第 3 期計算期間 （平成23年9月12日現在）	第 4 期計算期間 （平成24年9月11日現在）
1 設定年月日		平成20年6月30日	平成20年6月30日
設定元本額		3,731,130,000 円	3,731,130,000 円
期首元本額		2,869,600,000 円	2,201,340,000 円
元本残存率		58.9 %	48.7 %

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

有価証券明細表

MHAMインデックス参照ファンド08-06

(平成24年9月11日現在)

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
親投資信託受益証券					
	日本・円	MHAM株式インデックス225マザーファンド	1,217,464,697	1,296,234,662	
	日本・円 小計	銘柄数 組入時価比率	1,217,464,697 1 100.0%	1,296,234,662 100.0%	
親投資信託受益証券 合計				1,296,234,662	

(注1) 比率は左より組入時価の純資産総額に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは、「MHAM株式インデックス225マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券です。なお、同マザーファンドの状況は次の通りです。

MHAM株式インデックス225マザーファンドの状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

(単位：円)

区分	(平成24年9月11日現在)
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	2,060,079,454
株式	161,123,305,820
未収入金	82,808,256
未収配当金	151,533,000
未収利息	4,905
差入委託証拠金	80,520,000
流動資産合計	163,498,251,435
資産合計	163,498,251,435
負債の部	

流動負債	
前受金	97,837,882
未払金	2,395,187
未払解約金	63,610,000
派生商品評価勘定	1,215,000
流動負債合計	165,058,069
負債合計	165,058,069
純資産の部	
元本等	
元本	153,401,756,710
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	9,931,436,656
元本等合計	163,333,193,366
純資産合計	163,333,193,366
負債純資産合計	163,498,251,435

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	(自 平成23年10月25日 至 平成24年9月11日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。
2 派生商品等の評価基準及び評価方法	先物取引 原則として時価で評価しております。
3 収益・費用の計上基準	受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益及び派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。
4 追加情報	当計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	期別	(平成24年9月11日現在)
1 計算期間末日の受益権総口数		153,401,756,710口
2 期末1口当たりの純資産の額 (期末1万口当たりの純資産の額)		1.0647 円 (10,647 円)

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	（自 平成23年10月25日 至 平成24年9月11日）
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める投資を目的とする証券投資信託であり、証券投資信託約款および投資ガイドラインに基づいて運用しております。
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 なお、詳細は附属明細表をご参照下さい。 これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク）、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。 また、当ファンドは信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的として、株価指数先物取引を行っており、当該デリバティブ取引は対象とする株価指数等に係る価格変動リスクを有しております。
3 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門がポジション管理を行っておりますが、取引の執行・記録・管理については、運用部門とは独立したトレーディング部門が行うとともに、法務・コンプライアンス部門においてデリバティブに関する法令・約款など運用に関する諸規則の遵守状況のチェックを行っております。また、リスク管理部門がポートフォリオのリスク状況の分析・チェックを行い、上記プロセスを通じ、適正なリスク管理が行われているかをチェックし、必要に応じて関連部署へ報告、注意、勧告を行っております。 なお具体的には以下のリスクの管理を行っております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。
4 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価に関する事項

項目	（平成24年9月11日現在）
1 貸借対照表日における貸借対照表の科目ごとの計上額・時価・時価との差額	貸借対照表に計上している金融商品は、原則として時価評価としているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。

2 貸借対照表の科目ごとの時価の算定方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>株式 わが国の金融商品取引所または海外取引所に上場されている有価証券 当該有価証券については、原則として上記の取引所における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できない場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引</p> <p>先物取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>
----------------------	---

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(自 平成23年10月25日 至 平成24年9月11日)

種類	当計算期間の損益に含まれた 評価差額（円）
株式	451,686,141
合計	451,686,141

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(株式関連)

(自 平成23年10月25日 至 平成24年9月11日)

種類	(平成24年9月11日 現在)		
	契約額等(円)		時価 (円)
		うち1年超	
市場取引 株価指数先物取引 買建			
日経平均株価指数先物	2,122,605,000		2,121,390,000
小計	2,122,605,000		2,121,390,000
合計	2,122,605,000		2,121,390,000
			評価損益 (円)
			1,215,000
			1,215,000
			1,215,000

(注) 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価の算定方法については、取引所の発表する計算日の清算値段により評価しております。

(その他の注記)

項目	期別	(平成24年9月11日現在)
1	親投資信託の期首における元本額	161,080,486,368 円 (平成23年10月25日)
	期中追加設定元本額	22,991,814,434 円
	期中一部解約元本額	30,670,544,092 円
2	期末元本額及びその内訳として当該親投資信託受益証券を投資対象とする委託者指図型投資信託ごとの元本額	
	期末元本額	153,401,756,710 円
	MHAM株式インデックスファンド225	132,773,061,998 円
	ターゲットファンド 日経225	212,932,315 円
	DKA償還条項付株価参照ファンド06-12	406,371,582 円
	DKAインデックス参照ファンド07-01	1,033,103,371 円
	DKA償還条項付株価参照ファンド07-01	373,805,030 円
	MHAMインデックス参照ファンド07-08	2,305,283,625 円
	MHAMインデックス参照ファンド07-09	2,267,385,399 円
	MHAMインデックス参照ファンド07-12	2,158,710,382 円
	MHAMインデックス参照ファンド08-02	1,464,067,962 円
	MHAMインデックス参照ファンド08-03	1,413,462,179 円
	MHAMインデックス参照ファンド08-05	799,211,658 円
	MHAMインデックス参照ファンド08-06	1,217,464,697 円
	MHAMインデックス参照ファンド08-09	811,470,087 円
	MHAM株式インデックスファンド225VA [適格機関投資家専用]	5,964,383,051 円
	MHAM株式インデックスファンド225VA2 [適格機関投資家専用]	201,043,374 円

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

有価証券明細表

MHAM株式インデックス225マザーファンド

(平成24年9月11日現在)

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
日本・円	日本水産	733,000	172	126,076,000	
	マルハニチロホールディングス	733,000	135	98,955,000	
	国際石油開発帝石	733	445,000	326,185,000	
	コムシスホールディングス	733,000	1,042	763,786,000	
	大成建設	733,000	208	152,464,000	
	大林組	733,000	330	241,890,000	
	清水建設	733,000	248	181,784,000	
	鹿島建設	733,000	213	156,129,000	
	大和ハウス工業	733,000	1,086	796,038,000	
	積水ハウス	733,000	767	562,211,000	
	日揮	733,000	2,479	1,817,107,000	
	千代田化工建設	733,000	1,062	778,446,000	
	日清製粉グループ本社	733,000	931	682,423,000	
	明治ホールディングス	73,300	3,670	269,011,000	
	日本ハム	733,000	1,027	752,791,000	

サッポロホールディングス	733,000	211	154,663,000
アサヒグループホールディングス	733,000	1,866	1,367,778,000
麒麟ホールディングス	733,000	1,005	736,665,000
宝ホールディングス	733,000	541	396,553,000
キッコーマン	733,000	1,014	743,262,000
味の素	733,000	1,173	859,809,000
ニチレイ	733,000	398	291,734,000
日本たばこ産業	733,000	2,154	1,578,882,000
東洋紡績	733,000	83	60,839,000
ユニチカ	733,000	40	29,320,000
日清紡ホールディングス	733,000	474	347,442,000
帝人	733,000	176	129,008,000
東レ	733,000	470	344,510,000
王子製紙	733,000	242	177,386,000
三菱製紙	733,000	65	47,645,000
北越紀州製紙	733,000	371	271,943,000
日本製紙グループ本社	73,300	923	67,655,900
クラレ	733,000	907	664,831,000
旭化成	733,000	398	291,734,000
昭和電工	733,000	128	93,824,000
住友化学	733,000	202	148,066,000
日産化学工業	733,000	897	657,501,000
日本曹達	733,000	344	252,152,000
東ソー	733,000	156	114,348,000
電気化学工業	733,000	245	179,585,000
信越化学工業	733,000	4,295	3,148,235,000
三井化学	733,000	154	112,882,000
三菱ケミカルホールディングス	366,500	299	109,583,500
宇部興産	733,000	173	126,809,000
日本化薬	733,000	787	576,871,000
花王	733,000	2,338	1,713,754,000
富士フイルムホールディングス	733,000	1,303	955,099,000
資生堂	733,000	1,103	808,499,000
協和発酵キリン	733,000	867	635,511,000
武田薬品工業	733,000	3,640	2,668,120,000
アステラス製薬	733,000	3,980	2,917,340,000
大日本住友製薬	733,000	824	603,992,000
塩野義製薬	733,000	1,140	835,620,000
中外製薬	733,000	1,550	1,136,150,000
エーザイ	733,000	3,475	2,547,175,000
第一三共	733,000	1,273	933,109,000
昭和シェル石油	733,000	379	277,807,000
JXホールディングス	733,000	404	296,132,000
横浜ゴム	733,000	579	424,407,000
ブリヂストン	733,000	1,877	1,375,841,000
日東紡績	733,000	253	185,449,000
旭硝子	733,000	478	350,374,000
日本電気硝子	1,099,000	403	442,897,000
住友大阪セメント	733,000	245	179,585,000

太平洋セメント	733,000	157	115,081,000
東海カーボン	733,000	239	175,187,000
TOTO	733,000	561	411,213,000
日本碍子	733,000	937	686,821,000
新日本製鐵	733,000	161	118,013,000
住友金属工業	733,000	118	86,494,000
神戸製鋼所	733,000	61	44,713,000
日新製鋼	733,000	84	61,572,000
ジェイ エフ イー ホールディングス	73,300	1,051	77,038,300
大平洋金属	733,000	260	190,580,000
日本軽金属	733,000	79	57,907,000
三井金属鉱業	733,000	159	116,547,000
東邦亜鉛	733,000	261	191,313,000
三菱マテリアル	733,000	224	164,192,000
住友金属鉱山	733,000	879	644,307,000
DOWAホールディングス	733,000	516	378,228,000
古河機械金属	733,000	69	50,577,000
古河電気工業	733,000	150	109,950,000
住友電気工業	733,000	884	647,972,000
フジクラ	733,000	240	175,920,000
SUMCO	73,300	538	39,435,400
東洋製罐	733,000	805	590,065,000
日本製鋼所	733,000	434	318,122,000
オークマ	733,000	454	332,782,000
アマダ	733,000	349	255,817,000
小松製作所	733,000	1,600	1,172,800,000
住友重機械工業	733,000	265	194,245,000
日立建機	733,000	1,309	959,497,000
クボタ	733,000	779	571,007,000
荏原製作所	733,000	320	234,560,000
ダイキン工業	733,000	2,021	1,481,393,000
日本精工	733,000	464	340,112,000
NTN	733,000	168	123,144,000
ジェイテクト	733,000	608	445,664,000
日立造船	733,000	89	65,237,000
三菱重工業	733,000	320	234,560,000
IHI	733,000	174	127,542,000
コニカミノルタホールディングス	733,000	569	417,077,000
ミネベア	733,000	264	193,512,000
日立製作所	733,000	453	332,049,000
東芝	733,000	254	186,182,000
三菱電機	733,000	625	458,125,000
富士電機	733,000	166	121,678,000
安川電機	733,000	497	364,301,000
明電舎	733,000	286	209,638,000
ジーエス・ユアサ コーポレーション	733,000	302	221,366,000
日本電気	733,000	114	83,562,000
富士通	733,000	316	231,628,000
沖電気工業	733,000	100	73,300,000

パナソニック	733,000	534	391,422,000
シャープ	733,000	208	152,464,000
ソニー	733,000	918	672,894,000
T D K	733,000	2,781	2,038,473,000
ミツミ電機	733,000	407	298,331,000
アルプス電気	733,000	407	298,331,000
パイオニア	733,000	243	178,119,000
横河電機	733,000	906	664,098,000
アドバンテスト	1,466,000	1,109	1,625,794,000
カシオ計算機	733,000	590	432,470,000
ファナック	733,000	12,890	9,448,370,000
京セラ	733,000	6,330	4,639,890,000
太陽誘電	733,000	701	513,833,000
大日本スクリーン製造	733,000	425	311,525,000
キヤノン	1,099,500	2,574	2,830,113,000
リコー	733,000	619	453,727,000
東京エレクトロン	733,000	3,540	2,594,820,000
デンソー	733,000	2,651	1,943,183,000
三井造船	733,000	89	65,237,000
川崎重工業	733,000	163	119,479,000
日産自動車	733,000	741	543,153,000
いすゞ自動車	733,000	379	277,807,000
トヨタ自動車	733,000	3,170	2,323,610,000
日野自動車	733,000	531	389,223,000
三菱自動車工業	733,000	71	52,043,000
マツダ	733,000	94	68,902,000
本田技研工業	1,466,000	2,589	3,795,474,000
スズキ	733,000	1,422	1,042,326,000
富士重工業	733,000	642	470,586,000
テルモ	733,000	3,405	2,495,865,000
ニコン	733,000	2,033	1,490,189,000
オリンパス	733,000	1,468	1,076,044,000
シチズンホールディングス	733,000	421	308,593,000
凸版印刷	733,000	464	340,112,000
大日本印刷	733,000	560	410,480,000
ヤマハ	733,000	768	562,944,000
中部電力	73,300	888	65,090,400
関西電力	73,300	500	36,650,000
東京瓦斯	733,000	434	318,122,000
大阪瓦斯	733,000	335	245,555,000
東武鉄道	733,000	415	304,195,000
東京急行電鉄	733,000	372	272,676,000
小田急電鉄	733,000	817	598,861,000
京王電鉄	733,000	592	433,936,000
京成電鉄	733,000	730	535,090,000
東日本旅客鉄道	73,300	5,130	376,029,000
西日本旅客鉄道	73,300	3,320	243,356,000
東海旅客鉄道	733	676,000	495,508,000
日本通運	733,000	294	215,502,000

ヤマトホールディングス	733,000	1,230	901,590,000
日本郵船	733,000	139	101,887,000
商船三井	733,000	183	134,139,000
川崎汽船	733,000	95	69,635,000
全日本空輸	733,000	182	133,406,000
三菱倉庫	733,000	867	635,511,000
ヤフー	2,932	28,810	84,470,920
トレンドマイクロ	733,000	2,074	1,520,242,000
スカパーJ S A Tホールディングス	733	34,600	25,361,800
日本電信電話	73,300	3,585	262,780,500
K D D I	7,330	562,000	4,119,460,000
エヌ・ティ・ティ・ドコモ	733	128,500	94,190,500
東宝	73,300	1,358	99,541,400
エヌ・ティ・ティ・データ	7,330	232,300	1,702,759,000
コナミ	733,000	1,762	1,291,546,000
ソフトバンク	2,199,000	3,265	7,179,735,000
双日	73,300	100	7,330,000
伊藤忠商事	733,000	796	583,468,000
丸紅	733,000	499	365,767,000
豊田通商	733,000	1,630	1,194,790,000
三井物産	733,000	1,123	823,159,000
住友商事	733,000	1,063	779,179,000
三菱商事	733,000	1,443	1,057,719,000
J . フロント リテイリング	733,000	411	301,263,000
三越伊勢丹ホールディングス	733,000	814	596,662,000
セブン&アイ・ホールディングス	733,000	2,352	1,724,016,000
高島屋	733,000	534	391,422,000
丸井グループ	733,000	553	405,349,000
イオン	733,000	887	650,171,000
ユニー	733,000	637	466,921,000
ファーストリテイリング	733,000	18,080	13,252,640,000
新生銀行	733,000	90	65,970,000
あおぞら銀行	733,000	241	176,653,000
三菱UFJフィナンシャル・グループ	733,000	362	265,346,000
りそなホールディングス	73,300	318	23,309,400
三井住友トラスト・ホールディングス	733,000	223	163,459,000
三井住友フィナンシャルグループ	73,300	2,459	180,244,700
千葉銀行	733,000	452	331,316,000
横浜銀行	733,000	368	269,744,000
ふくおかフィナンシャルグループ	733,000	317	232,361,000
静岡銀行	733,000	804	589,332,000
みずほフィナンシャルグループ	733,000	129	94,557,000
大和証券グループ本社	733,000	295	216,235,000
野村ホールディングス	733,000	284	208,172,000
松井証券	733,000	497	364,301,000
N K S J ホールディングス	183,200	1,481	271,319,200
M S & A D インシュアランスグループホールディングス	219,900	1,293	284,330,700
ソニーフィナンシャルホールディングス	146,600	1,318	193,218,800

	第一生命保険	733	88,600	64,943,800	
	東京海上ホールディングス	366,500	1,964	719,806,000	
	T & Dホールディングス	146,600	821	120,358,600	
	クレディセゾン	733,000	1,793	1,314,269,000	
	三井不動産	733,000	1,506	1,103,898,000	
	三菱地所	733,000	1,400	1,026,200,000	
	平和不動産	733,000	171	125,343,000	
	東京建物	733,000	268	196,444,000	
	東急不動産	733,000	385	282,205,000	
	住友不動産	733,000	1,961	1,437,413,000	
	電通	733,000	1,907	1,397,831,000	
	東京ドーム	733,000	237	173,721,000	
	セコム	733,000	3,900	2,858,700,000	
日本・円	小計	149,735,957		161,123,305,820	
	銘柄数	223			
	組入時価比率	98.6%		100.0%	
合計		149,735,957		161,123,305,820	

（注1）比率は左より組入時価の純資産総額に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

（2）株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。

2 【ファンドの現況】

【純資産額計算書】（平成24年10月19日現在）

資産総額（円）	1,315,038,690
負債総額（円）	2,250,597
純資産総額（ - ）（円）	1,312,788,093
発行済口数（口）	178,876
1口当たり純資産額（ / ）（円）	7,339

（参考）MHAM株式インデックス225マザーファンド

資産総額（円）	167,950,587,298
負債総額（円）	331,348,381
純資産総額（ - ）（円）	167,619,238,917
発行済口数（口）	152,767,343,044
1口当たり純資産額（ / ）（円）	1.0972

第4 【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 受益証券の名義書換手続等

当ファンドの受益権は、振替制度における振替受益権であるため、委託会社は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。ファンドの振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

(2) 受益者名簿の閉鎖の時期

委託会社は受益者名簿を作成しません。

(3) 受益者に対する特典

ありません。

(4) 譲渡制限および譲渡の対抗要件

譲渡制限はありません。ただし、受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(5) 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

前記の申請のある場合には、前記の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、前記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

前記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(6) 質権口記載または記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受け付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしがたって取り扱われます。

第二部 【委託会社等の情報】

第1 【委託会社等の概況】

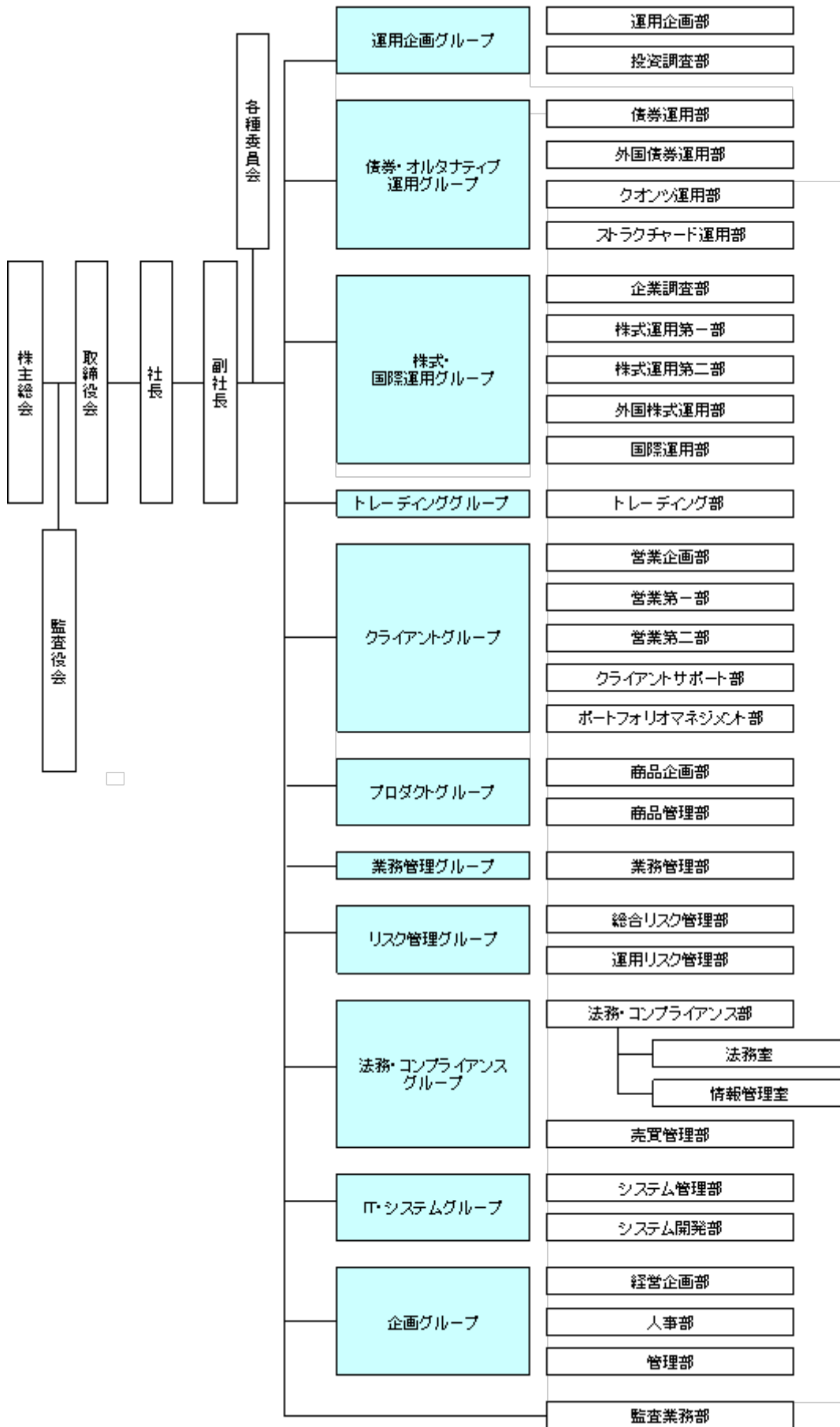
1 【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額

平成24年10月末日現在	資本金	20億4,560万円
	発行する株式の総数	200万株
	発行済株式の総数	1,052,070株

(2) 会社の機構(平成24年10月末日現在)

会社の組織図



運用の基本プロセス

1 運用に関する会議および委員会

a 運用の基本計画決定に関する会議

各運用グループ長または運用各部の部長が原則月1回開催する運用会議で、各ファンドの運用に関

する基本計画を決定します。

b 運用実績の評価、モニタリングに関する委員会

リスク管理グループ長を委員長として月次で開催される運用評価委員会で運用実績の審議・評価を行います。

また、法務・コンプライアンスグループ長を委員長として原則3ヵ月に1回開催されるコンプライアンス委員会で、法令・約款、運用ガイドラインなど社内諸規則に照らした運用内容のモニタリング結果を審議します。

2 運用の流れ

a ファンドの運用に関する基本計画の決定

各運用会議は、運用担当者が作成する資産配分、各資産内での主要投資対象等に関するファンドごとの月次の運用に関する基本計画の原案を審議し決定します。

b ファンドの具体的な運用計画の作成

運用担当者は、運用に関する基本計画にそって具体的な売買予定銘柄、数量等の月次の売買計画を作成します。

c 売買の実行指図

運用担当者は、売買計画に基づいて日々の売買の実行を指図します。

2 【事業の内容及び営業の概況】

「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者であるみずほ投信投資顧問株式会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投信委託会社として、投資信託の設定および運用（投資運用業）ならびにその受益証券（受益権）の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資一任契約に基づく運用（投資運用業）および投資助言業務を行っています。

平成24年10月19日現在、当社の投資信託は以下の通りです。

基本的性格	本数	純資産総額(円)
追加型公社債投資信託	15	265,708,505,851
追加型株式投資信託	225	1,715,183,485,857
追加型金銭信託受益権投資信託	12	13,804,303,055
単位型株式投資信託	22	27,293,729,822
合計	274	2,021,990,024,585

3【委託会社等の経理状況】

- 1 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の規定により「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
- 2 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,848,912	17,783,929
有価証券	-	21,231
前払費用	91,124	83,988
未収入金	51,199	-
未収委託者報酬	1,635,237	1,597,501
未収運用受託報酬	526,034	585,270
繰延税金資産	263,378	179,026
その他流動資産	228,835	143,681
貸倒引当金	884	873
流動資産合計	20,643,837	20,393,755
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	207,834	186,195
工具、器具及び備品（純額）	115,354	109,225
リース資産（純額）	8,058	5,462
有形固定資産合計	1 331,247	1 300,883
無形固定資産		
電話加入権	12,747	12,747
ソフトウェア	454	22
その他無形固定資産	260	188
無形固定資産合計	1 13,461	1 12,957
投資その他の資産		
投資有価証券	4,190,463	4,016,768
長期差入保証金	559,445	519,439
会員権	19,500	19,500
繰延税金資産	207,457	171,873
その他	140,554	206,164
投資その他の資産合計	5,117,421	4,933,746
固定資産合計	5,462,130	5,247,586
資産合計	26,105,968	25,641,342
負債の部		
流動負債		
預り金	285,398	31,986
リース債務	4,084	3,228

未払金		
未払収益分配金	1,207	978
未払償還金	32,283	29,951
未払手数料	693,495	694,169
その他未払金	26,013	11,378
未払金合計	753,001	736,476
未払費用	1,085,250	1,035,938
未払法人税等	461,816	108,951
未払消費税等	127,164	67,343
賞与引当金	362,900	368,000
その他流動負債	4,510	4,950
流動負債合計	3,084,126	2,356,876
固定負債		
リース債務	13,548	10,319
長期末払金	585	-
役員退職慰労引当金	124,019	154,212
時効後支払損引当金	22,848	16,105
その他固定負債	11,477	2,520
固定負債合計	172,478	183,157
負債合計	3,256,604	2,540,034
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,045,600	2,045,600
資本剰余金		
資本準備金	2,266,400	2,266,400
その他資本剰余金	2,450,074	2,450,074
資本剰余金合計	4,716,474	4,716,474
利益剰余金		
利益準備金	128,584	128,584
その他利益剰余金		
配当準備積立金	104,600	104,600
退職慰労積立金	100,000	100,000
別途積立金	9,800,000	9,800,000
繰越利益剰余金	6,083,517	6,365,928
利益剰余金合計	16,216,701	16,499,113
株主資本合計	22,978,776	23,261,188
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	129,413	159,879
評価・換算差額等合計	129,413	159,879
純資産合計	22,849,363	23,101,308
負債純資産合計	26,105,968	25,641,342

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
--	--------------------------------------	--------------------------------------

営業収益		
委託者報酬	15,714,059	16,509,688
運用受託報酬	2,105,654	2,214,102
営業収益合計	17,819,713	18,723,790
営業費用		
支払手数料	7,221,248	7,741,676
広告宣伝費	217,500	170,580
公告費	1,613	370
調査費		
調査費	851,875	845,471
委託調査費	3,481,162	3,754,952
図書費	7,175	7,007
調査費合計	4,340,213	4,607,430
委託計算費	189,795	194,940
営業雑経費		
通信費	57,494	51,878
印刷費	197,595	167,656
協会費	15,614	16,750
諸会費	2,538	2,639
その他	45,376	36,815
営業雑経費合計	318,620	275,740
営業費用合計	12,288,994	12,990,738
一般管理費		
給料		
役員報酬	140,726	141,717
給料手当	2,223,520	2,220,149
賞与	330,317	326,160
給料合計	2,694,564	2,688,027
交際費	275	275
旅費交通費	72,288	67,641
租税公課	53,128	49,669
不動産賃借料	500,251	445,713
退職給付費用	185,741	167,804
福利厚生費	378,153	408,303
賞与引当金繰入	362,900	368,000
役員退職慰労引当金繰入	33,409	34,592
固定資産減価償却費	76,786	69,347
諸経費	348,764	303,377
一般管理費合計	4,706,262	4,602,752
営業利益	824,456	1,130,299
営業外収益		
受取配当金	1,653	1,672
有価証券利息	39	-
受取利息	13,971	11,553
有価証券解約益	6,289	4,113
有価証券償還益	479	2,019
時効到来償還金等	18,752	2,169
雑収入	61,172	10,602
営業外収益合計	102,359	32,131
営業外費用		
有価証券解約損	5,719	15,045

有価証券償還損	8	-
ヘッジ会計に係る損失	11,980	850
時効後支払損引当金繰入額	8,108	19,679
雑損失	18,507	15,036
営業外費用合計	44,323	50,611
経常利益	882,491	1,111,819
特別利益		
受取和解金	458,469	120,735
特別利益合計	458,469	120,735
特別損失		
投資有価証券評価損	32,118	34,011
投資有価証券売却損	32,800	47,986
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13,083	-
和解費用	45,425	2,335
減損損失	-	11,358
特別損失合計	123,427	95,692
税引前当期純利益	1,217,534	1,136,863
法人税、住民税及び事業税	573,776	376,959
法人税等調整額	73,074	119,789
法人税等合計	500,701	496,748
当期純利益	716,832	640,114

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,045,600	2,045,600
当期末残高	2,045,600	2,045,600
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,266,400	2,266,400
当期末残高	2,266,400	2,266,400
その他資本剰余金		
当期首残高	2,450,074	2,450,074
当期末残高	2,450,074	2,450,074
資本剰余金合計		
当期首残高	4,716,474	4,716,474
当期末残高	4,716,474	4,716,474
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	128,584	128,584
当期末残高	128,584	128,584
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
当期首残高	104,600	104,600
当期末残高	104,600	104,600

退職慰労積立金		
当期首残高	100,000	100,000
当期末残高	100,000	100,000
別途積立金		
当期首残高	9,800,000	9,800,000
当期末残高	9,800,000	9,800,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	5,546,588	6,083,517
当期変動額		
剰余金の配当	179,903	357,703
当期純利益	716,832	640,114
当期変動額合計	536,928	282,411
当期末残高	6,083,517	6,365,928
利益剰余金合計		
当期首残高	15,679,773	16,216,701
当期変動額		
剰余金の配当	179,903	357,703
当期純利益	716,832	640,114
当期変動額合計	536,928	282,411
当期末残高	16,216,701	16,499,113
株主資本合計		
当期首残高	22,441,848	22,978,776
当期変動額		
剰余金の配当	179,903	357,703
当期純利益	716,832	640,114
当期変動額合計	536,928	282,411
当期末残高	22,978,776	23,261,188
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	88,695	129,413
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40,717	30,466
当期変動額合計	40,717	30,466
当期末残高	129,413	159,879
評価・換算差額等合計		
当期首残高	88,695	129,413
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40,717	30,466
当期変動額合計	40,717	30,466
当期末残高	129,413	159,879
純資産合計		
当期首残高	22,353,152	22,849,363
当期変動額		
剰余金の配当	179,903	357,703
当期純利益	716,832	640,114
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40,717	30,466
当期変動額合計	496,211	251,944
当期末残高	22,849,363	23,101,308

1．有価証券の評価基準及び評価方法

 その他有価証券

 時価のあるもの

 決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

 時価のないもの

 移動平均法による原価法

2．デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法

 時価法

3．固定資産の減価償却方法

 （1）有形固定資産（リース資産を除く）

 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

 （2）無形固定資産

 定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込み利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

 （3）リース資産

 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法によっております。

4．引当金の計上基準

 （1）貸倒引当金

 当社の自己査定基準に基づき、一般債権については予想損失率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

 （2）賞与引当金

 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

 （3）退職給付引当金（前払年金費用）

 従業員に対する退職給付に備えるため、決算日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、決算日において発生していると認められる額を計上しております。

 （4）役員退職慰労引当金

 役員退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。（執行役員に対する退職慰労引当金を含む。）

 （5）時効後支払損引当金

 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

5．外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

 外貨建金債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6．ヘッジ会計の方法

 （1）ヘッジ会計の方法

 時価ヘッジによっております。

 （2）ヘッジ手段とヘッジ対象

 ヘッジ手段...株価指数先物取引

 ヘッジ対象...有価証券

 （3）ヘッジ方針

 当社が保有する有価証券の投資リスクを低減させるためにヘッジ取引を行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の価格変動の相関関係を継続的に計測してヘッジの有効性を評価しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
1 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却累計額		1 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却累計額	
建物	125,887千円	建物	147,526千円
工具、器具及び備品	326,576千円	工具、器具及び備品	349,763千円
リース資産	23,644千円	リース資産	26,240千円
ソフトウェア	15,999千円	ソフトウェア	3,885千円
その他無形固定資産	585千円	その他無形固定資産	658千円

(損益計算書関係)

1 減損損失

(減損損失の金額及び内訳)

用途	種類	金額(千円)
遊休資産	建物及び土地	11,358

(経緯)

遊休資産について、市場価格が下落したため減損損失を認識いたしました。

(資産のグルーピングの方法)

個別物件ごとにグルーピングしております。

(回収可能価額の算定方法)

減損損失を計上した資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額については、不動産業者の査定価格に基づき評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項				
株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,052,070	-	-	1,052,070
2. 配当に関する事項				
(1) 配当金支払額				
平成22年6月15日の第47回定時株主総会において、次のとおり決議しました。				
・普通株式の配当に関する事項				
1) 配当金の総額	179,903,970円			

2) 1株当たり配当額	171円
3) 基準日	平成22年3月31日
4) 効力発生日	平成22年6月16日
(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの	
平成23年6月14日の第48回定時株主総会において、次のとおり決議しております。	
・普通株式の配当に関する事項	
1) 配当金の総額	357,703,800円
2) 配当の原資	利益剰余金
3) 1株当たり配当額	340円
4) 基準日	平成23年3月31日
5) 効力発生日	平成23年6月15日

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項				
株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,052,070	-	-	1,052,070
2. 配当に関する事項				
(1) 配当金支払額				
平成23年6月14日の第48回定時株主総会において、次のとおり決議しました。				
・普通株式の配当に関する事項				
1) 配当金の総額		357,703,800円		
2) 1株当たり配当額		340円		
3) 基準日		平成23年3月31日		
4) 効力発生日		平成23年6月15日		
(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの				
平成24年6月12日の第49回定時株主総会において、次のとおり決議しております。				
・普通株式の配当に関する事項				
1) 配当金の総額		319,829,280円		
2) 配当の原資		利益剰余金		
3) 1株当たり配当額		304円		
4) 基準日		平成24年3月31日		
5) 効力発生日		平成24年6月13日		

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、事務用機器及び車両運搬具であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業、投資助言・代理業、第二種金融商品取引業を行っており、資金運用については、安全性の高い金融資産で運用しております。

デリバティブは、当社が保有する特定の有価証券の投資リスクを低減させる目的で利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、相手先の信用リスクに晒されております。また、有価証券及び投資有価証券は、当社業務運営に関連する株式、投資信託であります。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。長期差入保証金は、相手先の信用リスクに晒されております。

営業債務である未払手数料は、1年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引には株価指数先物取引があり、その他有価証券で保有する投資信託の価格変動を相殺する目的で行い、ヘッジ対象に係る損益を認識する方法（時価ヘッジ）を適用しています。なお、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ手段とヘッジ対象の価格変動の相関関係を継続的に計測する事によりヘッジの有効性を評価しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

営業債権の相手先の信用リスクに関しては、当社の信用リスク管理の基本方針に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な相手先の信用状況を半期ごとに把握する体制としています。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しています。

市場リスクの管理

有価証券を含む金融商品の保有については、当社の市場リスク管理の基本方針（自己資金運用）に従い、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、価格変動リスクの軽減を図っています。デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジの有効性の評価に関する部門を分離し、内部統制を確立しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、市場価格に基づく価額によっております。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（（注2）を参照ください。）

前事業年度（平成23年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	17,848,912	17,848,912	-
(2) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	3,886,476	3,886,476	-
(3) 未収委託者報酬	1,635,237	1,635,237	-
(4) 未収運用受託報酬	526,034	526,034	-
(5) 長期差入保証金	559,445	559,292	153
資産計	24,456,107	24,455,953	153
(1) 未払手数料	693,495	693,495	-
負債計	693,495	693,495	-
デリバティブ取引（1） ヘッジ会計が適用されているもの	(5,072)	(5,072)	-

(1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

当事業年度（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	17,783,929	17,783,929	-
(2) 有価証券及び投資有価証券			

その他有価証券	3,788,236	3,788,236	-
(3) 未収委託者報酬	1,597,501	1,597,501	-
(4) 未収運用受託報酬	585,270	585,270	-
(5) 長期差入保証金	519,439	518,758	680
資産計	24,274,376	24,273,695	680
(1) 未払手数料	694,169	694,169	-
負債計	694,169	694,169	-
デリバティブ取引(1) ヘッジ会計が適用されているもの	6,810	6,810	-

(1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金については、すべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格、投資信託は公表されている基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(3) 未収委託者報酬及び(4) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期差入保証金

当社では、長期差入保証金の時価の算定は、その将来キャッシュフローを、国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	303,987	249,764

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成23年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち 満期のあるもの	17,848,733	-	-	-	-	-

証券投資信託	-	80,252	-	-	-	914,689
未収委託者報酬	1,635,237	-	-	-	-	-
未収運用受託報酬	526,034	-	-	-	-	-
長期差入保証金	559,355	50	-	-	-	-
合計	20,569,361	80,302	-	-	-	914,689

当事業年度（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	17,783,234	-	-	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち 満期のあるもの						
証券投資信託	21,231	-	-	1,036	-	987,734
未収委託者報酬	1,597,501	-	-	-	-	-
未収運用受託報酬	585,270	-	-	-	-	-
長期差入保証金	176	519,223	-	-	-	-
合計	19,987,413	519,223	-	1,036	-	987,734

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前事業年度(平成23年3月31日)

種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
証券投資信託	1,594,648	1,566,291	28,357
小計	1,594,648	1,566,291	28,357
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	54,139	83,790	29,651
債券	-	-	-
証券投資信託	2,237,688	2,454,593	216,904
小計	2,291,828	2,538,383	246,555
合計	3,886,476	4,104,674	218,197

当事業年度(平成24年3月31日)

種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	5,948	5,774	173
債券	-	-	-
証券投資信託	88,001	84,017	3,983
小計	93,950	89,792	4,157
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	12,953	14,345	1,391
債券	-	-	-

証券投資信託	3,681,332	3,932,615	251,282
小計	3,694,286	3,946,960	252,673
合計	3,788,236	4,036,753	248,516

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	1,857	-	382
債券	-	-	-
証券投資信託	-	-	-
合計	1,857	-	382

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	27,915	-	35,755
債券	-	-	-
証券投資信託	-	-	-
合計	27,915	-	35,755

3 当事業年度中に解約・償還したその他有価証券

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	解約・償還額(千円)	解約・償還益の合計額(千円)	解約・償還損の合計額(千円)
株式	-	-	-
債券	25,000	-	8
証券投資信託	1,370,297	6,769	5,719
合計	1,395,297	6,769	5,727

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	解約・償還額(千円)	解約・償還益の合計額(千円)	解約・償還損の合計額(千円)
株式	-	-	-
債券	-	-	-
証券投資信託	150,608	6,133	15,045
合計	150,608	6,133	15,045

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものではありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

株式関連

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	株価指数先物取引 売建 買建	投資有価証券	74,725	-	6,405
		投資有価証券	184,817	-	11,477

合計	259,542	-	5,072
----	---------	---	-------

(注) 時価の算定方法

取引所の価格に基づき算定しております。

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	株価指数先物取引				
	売建 買建	投資有価証券 投資有価証券	68,110 248,320	- -	2,520 9,330
合計			316,430	-	6,810

(注) 時価の算定方法

取引所の価格に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として企業型確定拠出年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	634,292	721,405
(2) 年金資産(千円)	768,441	918,239
(3) 退職給付引当金(千円)		
(4) 前払年金費用(千円)	134,149	196,834

(注1) 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法(在籍する従業員については退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、年金受給者及び待機者については直近の年金財政計算上の責任準備金の額を退職給付債務とする方法)を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	185,741 (注1)	167,804 (注2)
(2) 退職給付費用(千円)	185,741	167,804

(注1) 確定拠出型制度の退職給付費用20,518千円を含めております。

(注2) 確定拠出型制度の退職給付費用21,152千円を含めております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
繰延税金資産		
有価証券償却超過額	19,964千円	29,811千円
ソフトウェア償却超過額	109,432千円	79,565千円
賞与引当金損金算入限度超過額	147,664千円	139,876千円
社会保険料損金不算入額	19,416千円	18,674千円

役員退職慰労引当金	50,463千円	58,616千円
ゴルフ会員権償却超過額	31,121千円	27,259千円
未払事業税	39,103千円	11,519千円
その他有価証券評価差額金	88,784千円	88,636千円
その他	81,920千円	33,770千円
繰延税金資産小計	587,870千円	487,731千円
評価性引当額	62,448千円	66,679千円
繰延税金資産合計	525,421千円	421,051千円
繰延税金負債		
前払年金費用	54,585千円	70,151千円
繰延税金負債合計	54,585千円	70,151千円
繰延税金資産の純額	470,836千円	350,899千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率		40.69%
(調整)		
評価性引当額		1.20%
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.17%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.02%
住民税等均等割		0.33%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		1.30%
その他		0.02%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		43.69%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.69%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.01%、平成27年4月1日以降のものについては35.64%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が27,266千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が14,782千円増加し、その他有価証券評価差額金金額が12,484千円減少しております。

(資産除去債務関係)

当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金（敷金）が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)及び当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)及び当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1．製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益各項目の区分と同一であることから、製品及びサービスごとの売上高の記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産はすべて本邦に所在しております。

3．主要な顧客ごとの情報

委託者報酬については、当社が運用している投資信託は大半が公募投信であり、委託者報酬を最終的に負担する受益者は不特定多数であるため、記載を省略しております。

運用受託報酬については、外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1．関連当事者との取引

財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社をもつ会社	株式会社みずほ銀行	東京都千代田区	700,000 百万円	銀行業	なし	投資信託の販売	支払手数料	3,465,863	未払手数料	331,918
同一の親会社をもつ会社	みずほインバスターズ証券株式会社	東京都中央区	80,288 百万円	証券業	所有 直接0.0%	投資信託の販売	支払手数料	966,028	未払手数料	77,893
同一の親会社をもつ会社	みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区	247,303 百万円	信託 銀行業	なし	信託財産の管理	委託者報酬	10,647,281	未収委託者報酬	1,414,206

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
----	--------	-----	------------------	-----------	----------------------------	---------------	-------	--------------	----	--------------

同一の親会社をもつ会社	株式会社みずほ銀行	東京都千代田区	700,000 百万円	銀行業	なし	投資信託の販売	支払手数料	3,827,153	未払手数料	295,362
同一の親会社をもつ会社	みずほインベスターズ証券株式会社	東京都中央区	80,288 百万円	証券業	なし	投資信託の販売	支払手数料	887,547	未払手数料	76,622
同一の親会社をもつ会社	みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区	247,369 百万円	信託銀行業	なし	信託財産の管理	委託者報酬	10,769,414	未収委託者報酬	1,363,829

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

株式会社みずほフィナンシャルグループ

(東京証券取引所、大阪証券取引所、及びニューヨーク証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	21,718.48円	1株当たり純資産額	21,957.95円
1株当たり当期純利益金額	681.35円	1株当たり当期純利益金額	608.43円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	
(1株当たり当期純利益の算定上の基礎)		(1株当たり当期純利益の算定上の基礎)	
損益計算書上の当期純利益	716,832千円	損益計算書上の当期純利益	640,114千円
普通株式に係る当期純利益	716,832千円	普通株式に係る当期純利益	640,114千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	1,052,070株	普通株式の期中平均株式数	1,052,070株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4 【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (3) 通常の見積りの条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)および(5)において同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 上記(3)および(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5 【その他】

- (1) 定款の変更、事業譲渡又は事業譲受、出資の状況その他の重要事項
該当事項はありません。
- (2) 訴訟事件その他の重要事項
会社に重要な影響を与えることが予想される事実はありません。

第2 【その他の関係法人の概況】

1 【名称、資本金の額及び事業の内容】

	名称	資本金の額 (百万円)	事業の内容
(1) 受託会社	みずほ信託銀行株式会社	247,369	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を行っています。
(2) 販売会社	株式会社筑波銀行	48,868	銀行法に基づき監督官庁の免許を受け、銀行業を営んでいます。
	株式会社池田泉州銀行	50,710	
	株式会社鳥取銀行	9,061	
	株式会社トマト銀行	14,310	
	株式会社北越銀行	24,538	
	株式会社清水銀行	8,670	
	株式会社宮崎太陽銀行	12,252	

(注)資本金の額...平成24年3月末日現在

2 【関係業務の概要】

(1) 受託会社

ファンドの受託会社として、信託財産を保管・管理し、受益権設定にかかる振替機関への通知等を行います。

(2) 販売会社

ファンドの販売会社として、受益権の募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求の受付けならびに償還金、収益分配金および一部解約金の支払い等を行います。

3 【資本関係】（持株比率5.0%以上を記載します。）

平成24年12月6日現在、該当事項はありません。

<参考：再信託受託会社の概要>

名 称：資産管理サービス信託銀行株式会社

業務の概要：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的：原信託契約にかかる信託業務の一部(信託財産の管理)を原信託受託会社から再信託受託会社(資産管理サービス信託銀行株式会社)へ委託するため、原信託財産の全てを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

第3 【参考情報】

下記の書類が関東財務局長に提出されております。

平成23年12月6日 有価証券報告書

平成24年6月4日 半期報告書

独立監査人の監査報告書

平成24年11月9日

みずほ投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	市瀬 俊司 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福村 寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているMHAMインデックス参照ファンド08-06の平成23年9月13日から平成24年9月11日までの第4期計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、MHAMインデックス参照ファンド08-06の平成24年9月11日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

みずほ投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、当社が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

[委託会社の監査報告書（当期）へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成24年6月12日

みずほ投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員	公認会計士	江見 睦生 印
業務執行社員		
指定有限責任社員	公認会計士	福村 寛 印
業務執行社員		

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているみずほ投信投資顧問株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、みずほ投信投資顧問株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)上記は、当社が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。